



視 察 研 修 等 報 告 書

令和元年6月10日

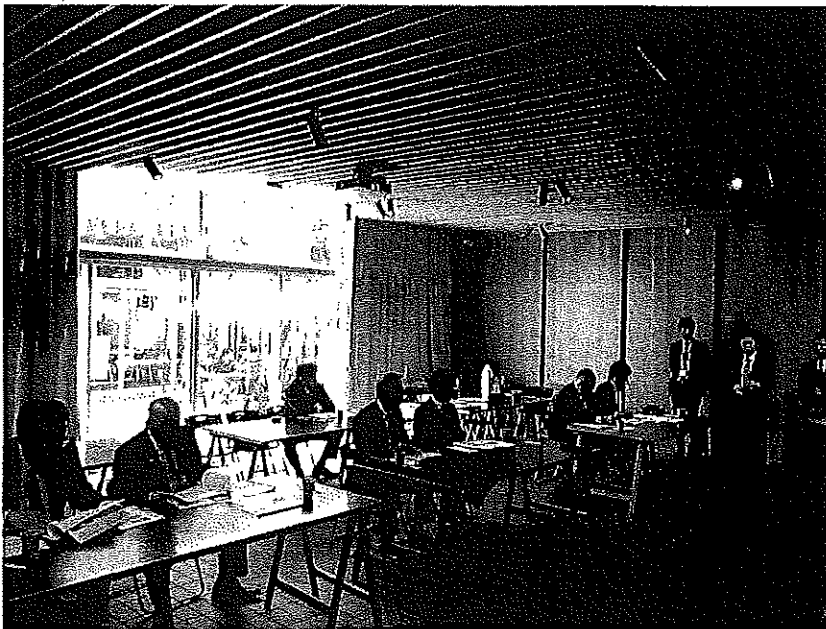
坂井市議会
議長 田中 哲治 殿

会派名 志 政 会
参加者代表 渡辺 竜彦

1. 研修月日 平成31年4月15日(月)～17日(水)
2. 視察研修先・内容
4月15日 宮崎県日南市
「商店街の再生について」
4月16日 鹿児島県霧島市
「観光行政の取り組みについて」
4月17日 鹿児島県鹿児島市
「観光農業公園交流体験事業について」
3. 参加者 広瀬 潤一、橋本 充雄、田中 哲治
南川 直人、渡辺 竜彦、後藤 寿和、
山田 秀樹
4. 研修内容の詳細
【研修1日目 宮崎県日南市】

・商店街の再生について

油津商店街では 月90万円の報酬で商店街再生の担い手責任者を公募し、民間人の木藤氏が登用された。4年間で20店舗誘致の目標を掲げ、公民連携をテーマに1、2年目は懐かしい地元コーヒー店復興、地場豆腐のランチ、若者主導の土曜夜市など奮闘するも、店舗誘致には繋がらなかった。転機は3年目に訪れた。とある大学生の卒論をきっかけに、若者があきらめムードだった商店街店主に積極的に協力するようきつく指摘したのだ。店主達は地元の若者の切実な声に奮起され火が付いた。複数の店舗が昔取った杵柄でリペアを始め、モノを売る以外のカラーを押し出し、差別化を図った。若者の店舗出店にも協力的になり、新しい考えを理解するようになった。「昔ながらの商店街復興」から「若者がチャレンジできる新しい場所づくり」に路線を変え、若者たちは「株式会社油津応援団」を立ち上げた。行政が若者を後押しするブランディングスタイルは企業を呼び込み、IT企業誘致、地元メディア会社が名乗りを上げ、続いてゲストハウス、子育て支援センター、保育施設、広島カープ親睦博物館など続々参入。また、一部をイベント会場、多世代交流モールとして市民に開放。結果、当初目標を達成した。



所見・感想

<広瀬 潤一>

昔賑わいを見せていた商店街やシャッター街になっている商店街は、色々な場所でも問題になっている事でもあり、坂井市だと東尋坊のシャッター街や三国湊の街並みの中にも油津商店街の取り組みはヒントになる事が沢山ありました。

民間人の登用により、地元の日知たちだけでできる事も限りがあるようにも思われ、IT企業の誘致も視野に入れて行っていく事で、地元の人間の雇用が生まれる事で、まちの活気にもつながっていく。日中は仕事をして、お昼のランチや夜の飲食で、まちの賑わいにも繋がり、また保育施設や子育て支援センターで子育て世代にも活用でき、学生や若年層のアイデアでまちの活気も生まれていく事は、坂井市にも参考にして取り組むことが出来ると思われる。ただ商店街を再生するだけではなく、そこに住む人たちにとって何が必要になっているのかを時代のニーズと共に読み取って、今に生かされる商店街のまちづくりが参考になりました。

<橋本 充雄>

商店街の再生や活性化は、どこの地方自治体でも悩みの種であり、坂井市も旧4町それぞれの問題や課題を抱えている。

視察した日南市油津商店街もかつては宮崎県南地区最大の商店街であったようだ。

しかし、空き店舗、空地の増加や歩行者、販売減、更に隣市への流出などでシャッター通りと化してしまった。

そんな中 市はテナントサポートマネージャー、マーケティング専門官 街並み再生コーディネーターの3人の民間人を登用し「4年間で20店舗誘致」を目標に商店街の復活を目指した。

だが、1.2年目にはそんなにうまく行く筈がない。

あきらめかけていた3年目に地元大学生の卒論を機に

商店街に火が付くことになる。ここからは 若者が立ち上がり

(株)油津応援団の設立や多世帯交流施設など商店街に店舗が

復活していく事になった。更に日南市と企業のコラボにより

「日本一組みやすい自治体」を目ざし、IT企業の進出に繋がっている。

結果4年目にして、新貴社店舗誘致実績は29店舗と目標を大きく上回った。市や民間人、学生による強いリーダーシップと行動力が油津商店街を生まれ変わらせた。しかしそこにはただ単なる商店街の再生ではなく、多世帯交流施設やゲストハウス、子育て支援施設、IT企業オフィスなど多様なコミュニティが生まれる事となった。商店街の再生や活性化だけを我々も考えてきたが、新しい商店街の姿を見て、とても参考になった。

<田中 哲治>

日南市油津商店街は、県内の南地区でも最大の商店街でしたが通行料や小売販売額の減少の衰退から、隣接する市町へ流出し商店街という存在が希薄になった商店街でした。

そのため、市内の消費循環促進と魅力ある商店街の復活を目指すため、民間人を登用して「目標を4ヵ年で20店舗誘致」を指標とした。

地元の人たちだけでできる事も限りがあるようにも思われ、IT企業の誘致も視野に入れて行っていく事で、地元の人間の雇用が生まれる事で、まちの活気にもつながっていくとのことで、1年目は現状把握と信頼関係づくりを、2年目カフェ店舗や若者が関わる土曜夜市、大学田高校との連携など、地元の人が商店街のことを語り始めました。

3年目では店舗誘致も進み、IT関連企業の進出、また商店主らの気持ちも変化し、熱い気持ちを持つ若者も立ち上がり、4年目の平成28年度には店舗誘致29件、IT企業も10社とわが市もできるんだ！との市民の声でした。

今後、坂井市でも空き店舗が多くあり、商店街を再生も大事ですが、そこに住む人たちにとって何が必要になっているのかを時代のニーズと共に考えて行かねばと思いつつ、商店街の再生まちづくりとして参考になりました。

<南川 直人>

かつて宮崎県南地区最大の商店街であった油津商店街を、民間人の登用などで消費循環の促進と魅力ある商店街への復活を目指した。その本気度を表すのは、333人の公募の中から選ばれたテナントミックスサポートマネージャーの木藤氏に、月額90万円の報酬の契約をして、4か年で20店舗を誘致するなどの目標達成指数を掲げている。

その活動は、まちの応援団づくりであり、資本金1800万円のまちづく

り会社である、株式会社油津応援団が設立されている。また、商店街の土曜夜市が復活されたり、大学生が卒論のテーマにしたりすることにより、若者が立ち上がり、日南市とコラボする事が「かっこいい」というイメージが作り上げられていく。その結果クラウドファンディングを使い世界から資金を集めることに成功している。これらのことにより商店街再生以上の地域のコミュニティが生まれていると感じた。また、市街の活性化を民間に委ねることは、行政職員の士気の低下にならないかと危惧したが、説明してくれた担当職員は、実にまちづくりに精通していてやる気満々であった。

<渡辺 竜彦>

商店街の活性化という、地方が抱える大きな問題に取り組む宮崎県日南市。当地はプロ野球の赤い軍団である広島カープのキャンプ地にも選ばれるなど、温暖な地であるが、商店街の空き店舗化に歯止めがかかっていない状況であった。そんななか、積極的に民間の力、ノウハウを導入し、また IT 企業の誘致にも成功し、新たな商店街づくり、まちづくりに成果を上げている。本市、坂井市も春江町の空港道路沿いなどは、次から次へと新しい店が出店するなど賑わいを見せているが、本来の町の中心地、駅前商店街の空洞化が進みつつある。日南市の取り組みをしっかりと精査しながら本市も活かしていくよう研究を進めて行かなければならない。

<後藤 寿和>

シャッター商店街を再生した訳ではない。この言葉の意味が説明を聞くほど素晴らしく感銘を受けました。商店街の再生というと、今まで賑わっていた商店街の活気を取り戻すために、シャッター街の店舗誘致などが成功したと想像しがちだったが、この油津商店街は、民間人の登用から最初こそ4か年20店舗の誘致目標を掲げ、最初の1年2年は市民も巻き込み色々な試行錯誤を経て、3年目から2年の失敗や成功事例の経験を活かし町が変わっていった。それは商店街再生の中 IT 関連企業の誘致やスーパーマーケット跡を改修した多世代交流モールにより新しい来街目的が生まれてきた。また、IT企業の誘致も、はやりの企業等ではなく、若年層の吸収力が高い事務職を欲している企業誘致により、地元雇用が生まれたことも大きい。活用が見塚志位と言われたブティック跡をリノベーションして南九州一美しいオフィスの誕生も話題の一つになったのではないのだろうか。又のその他にも、子育て支援センターや保育施設、広島東洋カープキャンプ地を活かすように、

カープファンの聖地整備、女子高校生によるクラウドファンディングの仕掛け等、民間と行政がそれぞれの得意な分野を仕掛けていく事で、油津商店街は新たな場機能を中心に、多様なコミュニティの商店街に生まれ変わっていった。それはシャッター街を再生した訳ではなく、商店街そのものを持続可能な商店街へと、まちづくりをしていった結果である。簡単そうに見えても、長年かけて続けてきた結果でもあり、1年2年で答えを出すのではなく、継続して続けていかれ、また数年度ごとにいろいろな取り組みを考え直すことが非常に重要だと感じました。

<山田 秀樹>

商店街＝(商店が集まる地区、または商店が立ち並ぶ通り)と捉えるならば、正確には商店街復興とは言えないだろう。しかし、衰退していく商店街を放置、または消滅させるのではなく、車社会から置き去りにされた地の”不利”を逆に活かした斬新なりノベーション、若者の柔軟な発想に感銘した。また、行政に於いては月90万の報酬以外、一切資金提供を行っていない。しかし会議参加メンバーである市職員により有意義な件が報告され、行政は、携わる民間人、学生、個人などの「人となり」を担保した。このことが金融機関や企業、団体を動かす原動力になった。行政が後ろ盾になることによる資金を節約し叡智で臨む「公民連携」は、市民のモチベーションを上げ、大事を成す得策であると感じた。

【研修2日目 鹿児島県霧島市】

- ・観光行政の取り組みについて
霧島市の第二次総合計画に掲げられた基本事業は3つ。
- 国内外の観光客の誘致
霧島旅への扉を開くためのプロモーション展開、効率的、効果的な観光宣伝。
具体的にはインターネットの活用、メディアを活用した発信、パワーブロガー、雑誌記者などの招へい事業、空港や駅への看板の設置、NHK「せごどん」に代表されるドラマ/CM誘致など。
- 観光素材の創出と活用

優れた食を活かす取り組み、着地型観光の充実、ニューツーリズムの推進、観光振興の担い手の育成、受け入れ体制の充実、「日当山西郷どん村」の開設。九州オル霧島・妙見コースの開設、軽トラ市、その他歴史や文化を活かした祭りやイベントを展開。各温泉郷を巡る「きりしまゆ旅」と称されるスタンプラリーはリピーターの確保に繋がっている。イベント優勝賞品「ブター一頭」など奇をてらった話題づくりも。また霧島温泉大使にTV番組「鉄腕ダッシュ！」の「アヒル隊長」を任命し、企業とのコラボを図る。

- 利便性の高い観光地創り

人にやさしい観光地めざし、快適な観光地づくり
安心安全な両行のために緊急時の体制を整備など
である。

特にインバウンドを重視し 無料Wi-Fiスポットの設置、多言語表記案内板やパンフレット作製、現地セールスの実施と現地キーパーソンとの関係強化、GPSを利用した4か国語音声案内、和服着付け体験、国際線チャーター便の歓迎対応、インバウンドセミナーの実施が挙げられる。

また、シビックプライド醸成のために「浴育」を行っている。温泉に浸かり親子や家族でコミュニケーションを深め、親子愛、家族愛を育む。さらに歴史を知り、地域との絆を深めることが目的である。

これらの事が奏し熊本震災年を除き、観光客は徐々に増えている。



所見・感想

<広瀬 潤一>

霧島市の国内外の観光客の誘致と観光素材の創出と活用利便性の高い観光地創りの三本の柱の事業展開により、新しい観光客とリピーターなどの観光客を増やしていることを学べた。特にインバウンドの観光客は、年々増えて受け入れの取り組みも充実した内容となっており、坂井市としても学ぶべき事が多かった。土日祝日運行の霧島周遊観光バスは山コースと海コースとあり、霧島市を訪れた人が迷うことなく観光を楽しめ、バスの座席のづくりも変わっていて座席が窓のほうに向いており、訪れた観光客も楽しめるバスであった。坂井市の観光周遊バスも課題の一つであり、このようなバスでおもてなしできるような仕組みも考えていかなければならないのではないのかと感じました。

<橋本 充雄>

国立公園第一号霧島連山の豊かで美しい自然や深い歴史と文化、豊富な温泉を持つ霧島市の観光行政は 坂井市とはスケールの違いを感じたが、基本的な取組みは同じであるように思う
①国内外の観光客の誘致については、インターネット、メディア、パワーブロガー、雑誌記者などの活用、ドラマ、CMの誘致などは積極的である。又、鹿児島空港に近く、外国人観光客、インバウンドも順調に伸びている。坂井市でも東尋坊、小松空港の積極的活用を検討したい。

②観光素材の創出と活用については、食を生かす、着地型観光、ニューツーリズム、担い手育成、受け入れ態勢の充実である。
特に霧島温泉大使に「鉄腕ダッシュ」のアヒル体調を任命し、起業と自治体のコラボに力を入れている点はおもしろく参考になった。
又、豊富な温泉を活かし、地元温泉施設と連携し、「浴育」を展開している事や、観光周遊バスも運行しており、坂井市でも参考にしたい。

<田中 哲治>

霧島市観光総合計画に掲げた基本事業は、①国内外の観光客誘致で、霧島

旅への扉を開くために、心を動かすプロモーションの展開と霧島を知っていただくために、効率的・効果的な観光宣伝の取り組み、②観光素材の創出と活用、③利便性の高い観光地づくりで、快適な観光地づくりや緊急時の体制整備と受入環境の整備などを戦略に掲げて事業展開しています。

平成31年度の観光関係予算は、観光費で72,079千円、施設管理費で79,674千円を計上し、平成29年度の観光客数は約780万人の実績です。（宿泊数：国内客は約80万人、外国人は約14万人）

また、新しい観光客はもとよりリピーターなどにも力を入れ、観光客を増やしているとのことで、外国人観光客も年々増え、受け入れの取り組みも充実していました。

霧島周遊観光バス（土日祝日運行）は、霧島市を訪れた人が迷うことなく市内コースを楽しめ、大変人気のある事業とのことでした。

坂井市の観光周遊バス（二次交通も含め）も課題の一つであり、今後検討していき観光客の増加に努めねばならないと感じた。

<南川 直人>

人口125128人の霧島市。まちづくりの基本理念に「世界にひらく人と自然、歴史、文化がふれあう都市」とある。①国内外の観光客の誘致 ②観光素材の創生と活用 ③利便性の高い観光地づくり、と我が市と目指す目標は一致しているようである。その中でも特に、歴史、文化を活かした祭り、イベントでは、人馬一体となる470年の歴史を持つ、初午祭には10万人の観光客が訪れ、また、昭和55年から始まった霧島国際音楽祭は霧島国際音楽ホールが主会場となり、国内外の有名な音楽家が霧島に集い一流の音を奏でる。いずれも地域への経済効果は大きい。

また、龍馬ハネムーンウォークでは地域住民のおもてなしが成功のポイントともなっている。我々も大いに参考にすべきであると感じた。また、市の商工観光部が委託する、土、日、祝日運行の周遊観光バスも、一日乗車券で1100円と横向き座席で景色を見ながら観光できるバスで、坂井市を線で結ぶ観光として興味を持った。

<渡辺 竜彦>

鹿児島県のほぼ中央に位置する霧島市は、鹿児島空港も有するなど、交通の利便性が非常に高く、それらの利点を活かした、観光戦略にしっかりと取り

組んでいた。特に、インバウンドを重視した取り組みには、参考になることも多く、これからの人口減少社会のなか、いかに、外貨を獲得するかが、地方自治体にとっても大きなターニングポイントの一つとなるだろう。霧島市の取り組み、本市坂井市にとっても大きな参考としたいと思う。

<後藤 寿和>

観光は坂井市も大きな産業の一つでもあり、情報発信等を含めて、行っている事はそこまで大きく突出しているものでもない。しかし鹿児島空港がある事からインバウンドに対する取り組みは大きいと感じました。また昨年大河ドラマ『西郷どん』に関する事や西郷隆盛がよく訪れた日当山温泉に新しく観光スポットとして日当山西郷どん村もオープンさせた。また坂本龍馬が日本で初めての新婚旅行は霧島市だったことなども含め、大河ドラマ『龍馬伝』の中でも映し出された『天の坂銚』も歴史ファンにも注目された。また霧島市のご当地キャラがいない事で、新しく作るのではなく、あの有名なアヒル隊長が霧島温泉大使に任命されているのも、職員の発案でもあり、企業と自治体のコラボという事で企業に無料による貸し出し提供が非常に素晴らしいと感じた。双方のメリットを大きく受けあいながら、なんでもお金で出来るのではなく、霧島市の職員の熱が企業にも伝わり、双方のメリットを生かしたコラボにつながったのであると感じた。坂井市もご当地キャラがいないので、その部分は後発自治体として、参考にするべきことであると強く感じられた。

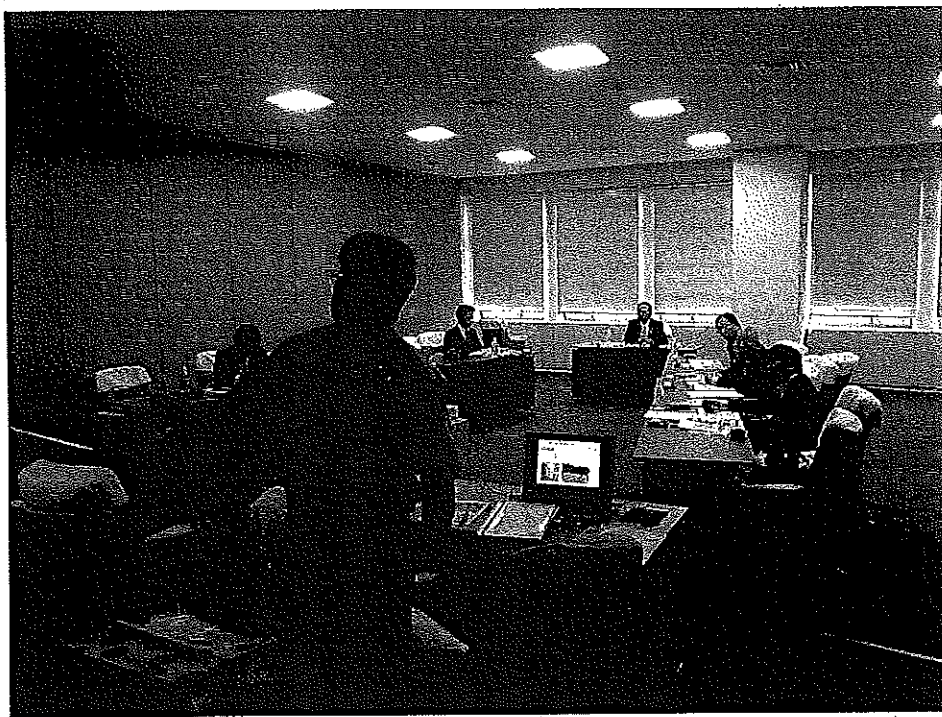
<山田 秀樹>

取り組み内容は近年、他の自治体でも掲げているものではあるが、先駆者であり、個別の推移表は非常に興味深いものであった。また「アヒル隊長」の件は企業に対し、ダメもとで市職員が無料拝借の交渉をしたとの事。双方の利に繋がるとの事で企業は快諾、運用に至った。企業側はキャラクターに行政冠が伴うことで箔が付き、行政は知名度を無料で活用できる。職員の英断に拍手。

【研修3日目 鹿児島県鹿児島市】

・観光農業公園交流体験事業について
鹿児島市観光農業公園（グリーンファーム）は交流との体験のフィールドと

して36億円が投じられ生まれた。平成16年の5町合併の折、都市部市民と農村部市民の交流の場としての役割と、観光農業としての民間参画、各種体験、学習の場として、であり、遠足にも利用されている。直売所はおろか施設内の地場産を素材とするレストラン・生ごみ飼料化施設・豚飼育・堆肥舎にて循環型農業を体感できるほか、大自然遊歩道、アスレチック遊具、キャンプ場、芝生広場で自然と触れ合い、スポーツやイベントで体験学習ができる。体験プログラムは多岐にわたりトラクターを使用した農作業に始まり、パン、ソーセージ、ピザ、バームクーヘン、みそ、そば、マンゴーアイス、リサイクル品を利用したクラフト作りなど季節に合わせて楽しめる。現在、市直営でありサポーターを募り、体験プログラムの企画や補助を依頼している。今後は民間委託を視野に入れ、プログラムを増やし充実を図っていく。



所見・感想

〈広瀬 潤一〉

広大な敷地の観光農業公園として『育てる・楽しむ・味わう・学ぶ』をキー

ワードに多彩な体験プログラムをほぼ毎日体験できることは利用者や子供たちには田舎の体験を学ぶ場として環境は良いと感じた。

しかし収支状況はかなり厳しく、30年度予算ベースでも、歳入が約2,000万円にたいして、歳出が約1億5,300万円とかなり厳しい。直売所も売り上げが約1,800万円では続けていけるのかも厳しい判断になると思われた。

<橋本 充雄>

坂井市の「ゆりの里公園」整備の参考になればと期待し研修を行った。

鹿児島市観光農園（グリーンファーム）は敷地面積約41.3ha、総事業費より36億と規模の違いにまず驚いた。

目的は農業、農村の活性化、食と農の理解、観光振興を計るため

都市と農村との交流拠点として整備されたものであり

ゆりの里公園と同様である。

しかし、内容は多岐にわたっている。直売所、レストランはもちろんであるが

循環型農業体験やスポーツ、イベント、更に体験プログラムは数えきれない程

盛だくさんである。しかし年間利用者は20万人に届かず収支も、収入約2000万円

に対し、支出は約1億5300万円とバランスがとれていない。今、指定管理移行予定であるが、課題解決に繋がるかわからない。ゆりの里公園もここまで取り組むのはむつかしいかもしれないが 特長ある内容の整備が必要だと考えている。

<田中 哲治>

鹿児島市観光農業公園は、約41.3haの敷地（旧町有林地であった。）、事業費は36億円で、旧1市と旧5町が交流をし、体験学習ゾーン・地域交流ゾーン・民間参画ゾーンで構成されている施設です。

施設訪れる客数について、イベント期間中は賑わいがあるが、平日は利用者も少なく閑散としてこのようなことで、平日の客数増をどうするかが課題とのことでした。

課題策として、日々のプログラムを変えたり、周辺農家の協力もいただき

ながら地域農家の活性化にしたいとのことです。

事業収支状況について、平成30年度予算において、歳入が約20,000千円、歳出が約153,000千円の毎年赤字事業で、直売所もあります売り上げが約18,000千円/年間と厳しい事業内容でした。

平成33年度から指定管理者制度導入を予定しているとのことです。

<南川 直人>

平成16年、1市5町が合併し、面積が2倍以上となった、人口59,631人の鹿児島市の都市部住民と農村地域の交流として、グリーンツーリズム推進が図られている。特徴は何と言っても敷地面積約41.3haという広大な広さであろう。その中で農園レストランを民間へ35年間の貸し付けを行ったり、市民農園として県内の住民または県外企業に、年間22万円で1区画120～220㎡程度の土地を簡易宿泊所と農園として貸し出している。

管理体制であるが基本は市の直営である。市職員5名と、嘱託職員15名、臨時職員7名で運営しているが、令和3年度より指定管理に移行する予定とのことであった。体験事業等は本市のゆりの里公園の運営に対し参考となるところが多いが、歳出約1億5300万円、に対して歳入は約2000万円であり、グリーンファームが大きいのがゆえに課題も多いようである。

<渡辺 竜彦>

東陽のナポリと称される鹿児島市は人口約59万人の大きな都市である。また島津家の別邸であった仙巖園も多く観光客で賑わうなど、たくさんの観光名所も有している。そんな鹿児島市において観光農業公園交流体験事業の研修を行った。非常にたくさんの事業と体験プログラムを実施するなど、参考になることも多かったが、事業の黒字化という点では厳しいところも多いと聞く。本市も「ゆりの里公園」という観光農業公園を抱えているが、今後のゆりの里公園に活かせるかどうか、しっかりと研究したい。

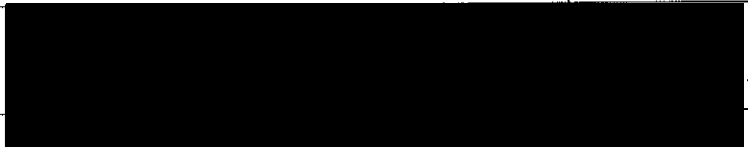
<後藤 寿和>

観光農業公園グリーンファームは交流と体験のフィールドとして、体験・企画プログラムはほぼ毎日行っている(約200種類・年間約1,800回)。観光客を誘致するためよりも、都市部の人にも、市内にもこのように自然たっぷりの場所や田舎体験をできるところをプログラム化して体験できる場

所を提供するのが真の目的だそうです。広大な敷地を利用した体験学習のプログラムや、地域交流ゾーン、民間参画ゾーン、キャンプ等多くのプログラムから本当に内容も素晴らしいなと感じたが、利用状況や直売所、農家レストランなどの経営状況はかなり厳しいと聞いた。平成33年（令和3年）からは指定管理の予定で調査研究をしていると聞いたが、この広大な施設の指定管理となると吉備石井と感じる事も出来た。坂井市のゆりの里公園などでも体験プログラムなどは見習うべき面もありました。

<山田 秀樹>

町合併や農業の課題は坂井市も順じており、このような施設が有意義であると感じた。ただし、費用対効果の現認や資金回収にはかなりの時間を要し、24年の開業から僅か7年であり、今後注目したい。良い面・悪い面をそれぞれ習い、フィードバックし、自治体それぞれのローカル特性を加味した手法で、更には類似の施設を調査研究し、坂井市の現存施設をブラッシュアップさせていきたい。市民や地域にとって何が一番良いのか、急ごしらえではないソフトウェアと、しっかりしたハコづくりが大切であると感じた。

会 派 内 供 覧




志政会調査研修報告書

- 1 期 日 令和元年 5月21日(火)～22日(水)
- 2 研修先(所管)
 - (1) 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議事務局
 - (2) 環境省 環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進化
 - (3) 総務省 自治行政局行政課2040戦略室
 - (4) 経済産業省 産業技術環境局研究開発課産業技術総合研究室
- 3 調査研修内容
 - (1) Society5.0の調査研修
 - (2) 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制について
 - (3) 「自治体戦略2040構想」について
 - (4) 産業技術総合研究所地域センターについて
- 4 参加者 山田 栄 橋本充雄 田中哲治 古屋信二
戸板 進 南川直人 渡辺竜彦 山田秀樹 (8名)

5 研修概要

(1) Society5.0の調査研修について

1. Society5.0とは

サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)

2. Society5.0で実現する社会

これまでの社会①必要な知識や情報が共有されず、新たな価値の創出が困難

②小高齢化や地方の過疎化などの課題に十分対応することが困難

③災害情報を十分に集約できず、避難や救助が遅れる

④人が行う作業が多く、その能力に限界があり、高齢者や障害者には制約がある

実現する社会 ①IoTですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる

②少子高齢化、地方の過疎化などのかだいをイノベーションにより克服する社会

③避難所にドローンや自動配送車により救援物資が配送される社会

④ロボットや自動運転などの支援により、人の可能性が広がる社会

3. サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合

現実空間からセンサーとIoTを通じてあらゆる情報を集積(ビックデータ)人工頭脳(AI)が解析し、高付加価値を現実空間にフィードバック

4. 経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society5.0」へ

社会的課題の解決①温室効果ガス(GHG)排出削減

②食料の増産やロスの削減

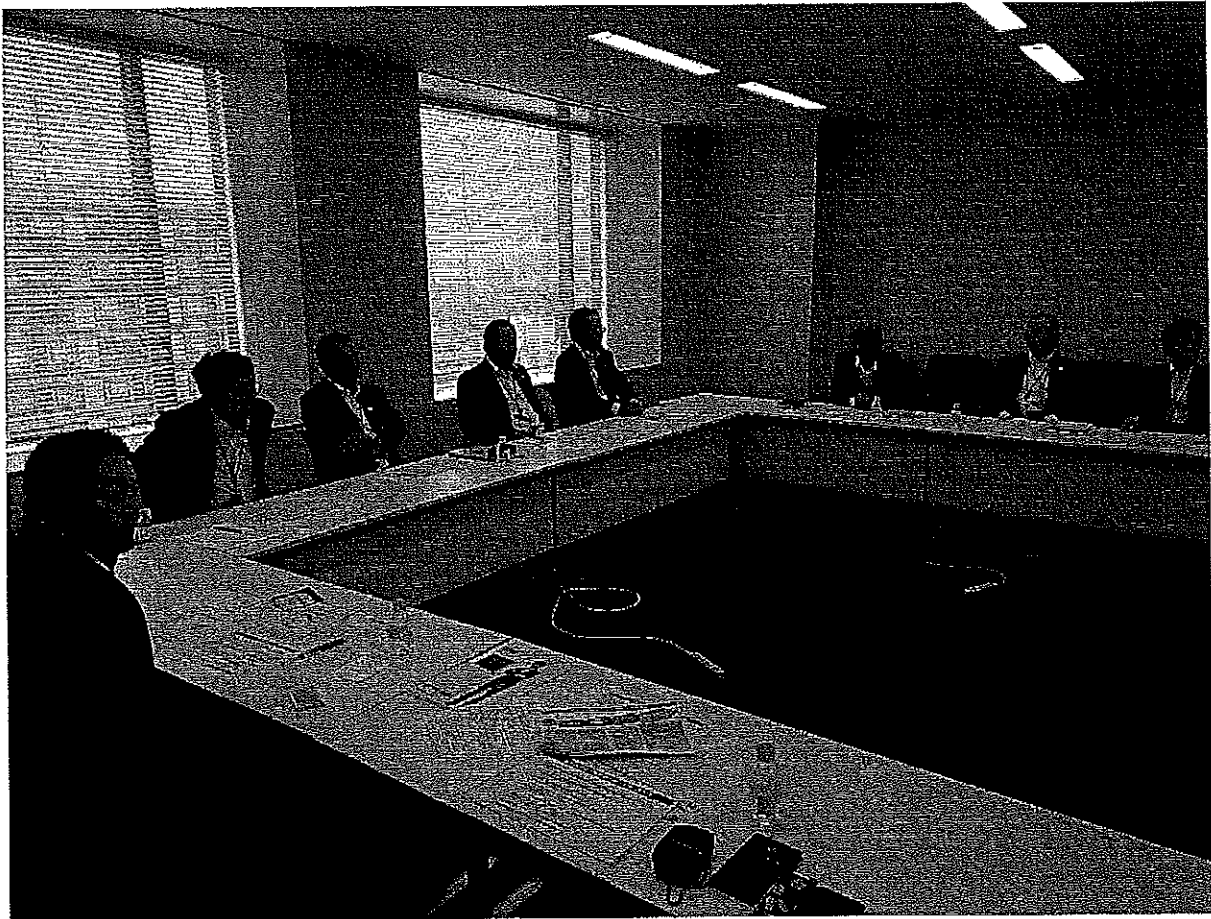
③高齢化に伴う社会コストの抑制

④持続可能な産業化の推進

⑤富の再配分や地域間の格差是正

5. 「Society5.0」の実現に向けた取組 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)
〈実施体制〉

- ・ 課題ごとにプログラムディレクター(PD)を選定
- ・ PD は関係府省の縦割りを打破し、府省を横断する視点からプログラムを推進。
このためにPDが議長となり、関係府省等が参加する推進会議を設置。
- ・ ガバニングボード(構成員：総合科学技術・イノベーション会議有識者議員)を随時開催し、全課題に対する評価・助言を行う。
- ・ プログラム統括を設置し、ガバニングボードの業務を補佐する。



(2) 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制の調査研修について

〈背景・目的〉

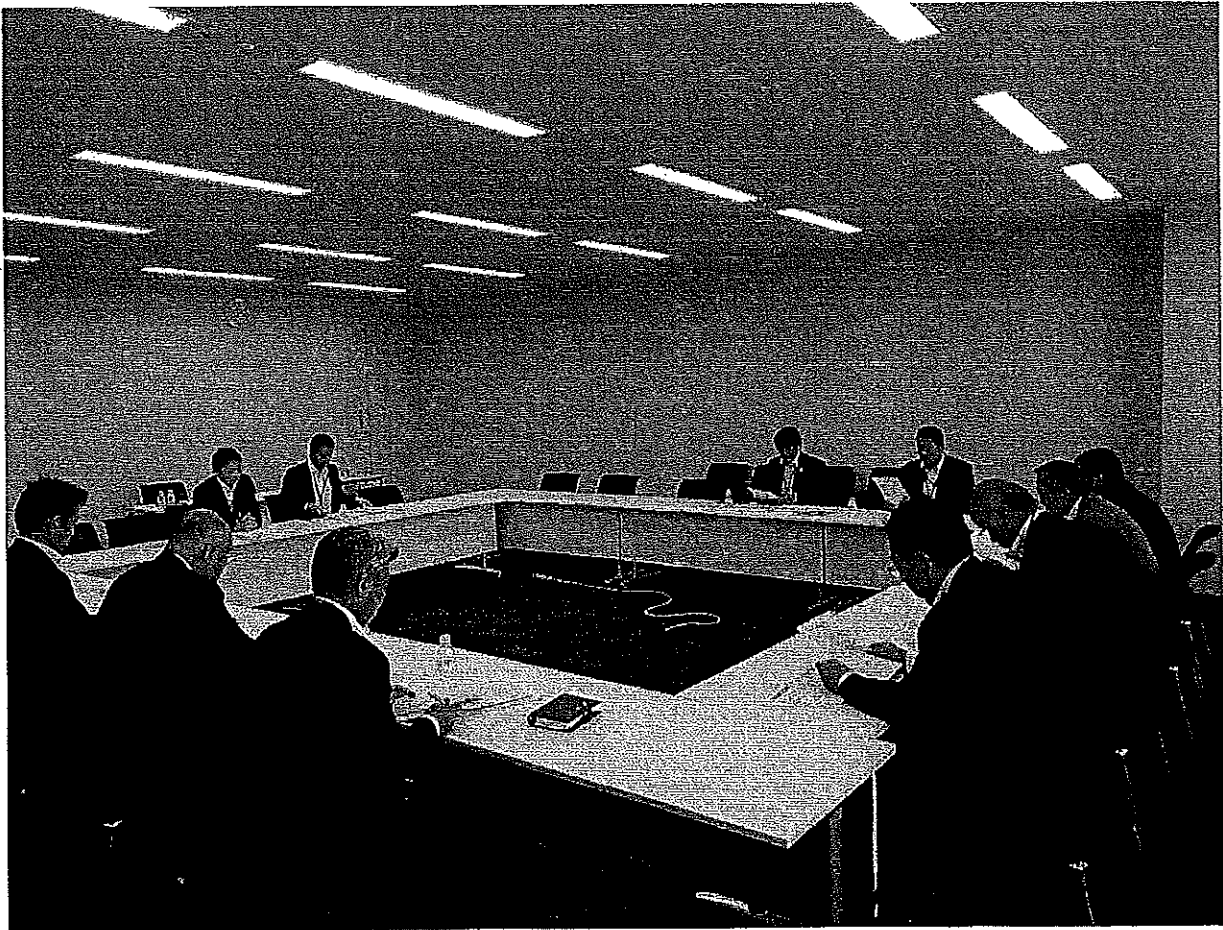
- ・高齢化社会や核家族化の進展等に伴い高齢者のみの世帯が増加することにより、家庭からの日々のごみ出しに課題を抱える事例が生じている。
こうした傾向は今後数十年にわたり続くものと見込まれ、全国の自治体において、従来の廃棄物処理体制から高齢化社会に対応した廃棄物処理体制へとシフトしていく必要性が生じており、これに応じた廃棄物処理の課題及び今後目指すべき方向性を検討し、今後の廃棄物処理のありかたや施策のリターンを進める必要が生じている。

〈事業内容〉

- ・各家庭あるいは事業所での適切な分別、ごみの排出や収集運搬を含めた処理全体の各段階において、高齢化社会に対応した処理体制について検討する。
- ・前項の成果を受け、自治体の規模、地理条件、高齢化率等に応じて参考とすべき事例をふくめた収集運搬等の制度設計のためのガイドラインを作成する

〈期待される効果〉

- ・各市町村において、地域の実情に応じて高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築をしていくに当たって必要とされている情報を提供する。また、高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築に併せ、関連すると考えられる他の施策(福祉等)との連携可能性についても模索し、高齢化社会に対応したごみ処理システムを構築する。



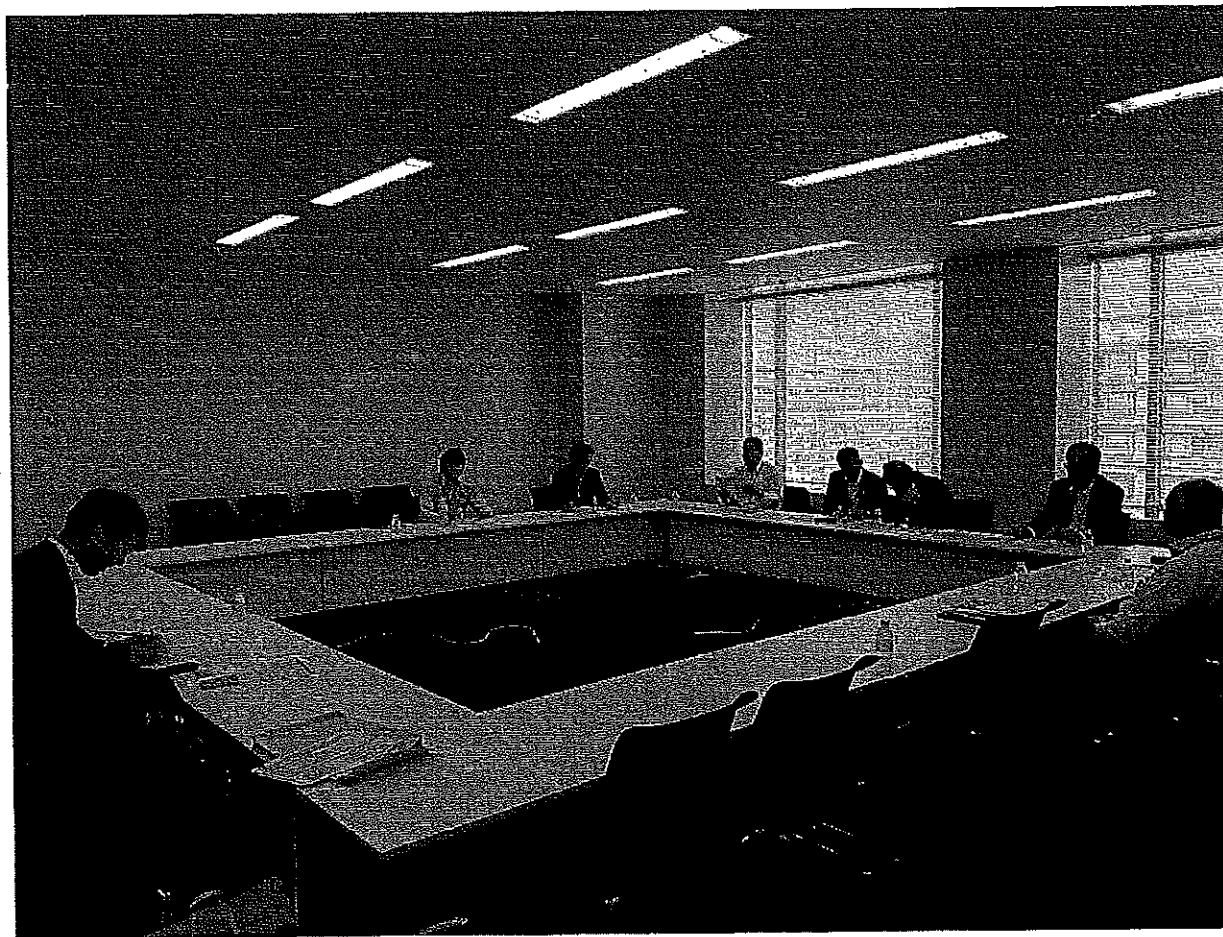
(3) 自治体戦略 2040 構想研究会の調査研修について

高齢者がピークを迎える 2040 年頃をターゲットに、①住民生活に不可欠な行政サービスがどのような課題を抱えて行くことになるか②その上で、住み働き、新たな価値を生み出す場である、都市をはじめとする自治体の多様性をどのように高めていくか③①、②のために、どのような行政経営改革、圏域マネジメントを行う必要があるか、検討を進める必要がある。

・自治体戦略 2040 構想研究会第 1 次・第 2 次報告について

- ① 我が国の人口の動向・人口段階別市区町村の変動(2015→2040)
- ② 2040 年頃までの個別分野の課題
- ③ 2040 年頃にかけて迫りくる我が国の内政上の課題とその対応
- ④ 新たな自治体行政の基本的な考え方

以上、レクチャー内容のタイトルのみ記述した



(4) 産業技術総合研究所地域センターについて

(サブタイトル) 高齢化・人手不足時代の中小企業政策の調査研修について

〈課 題〉

ビジネスの国際化を進めていく上では、技術力・経営力向上に加え、現地での情報収集・マーケティングによる売れる商品を見定めていくことが重要。また、これを進めるための人材確保・育成が課題である。

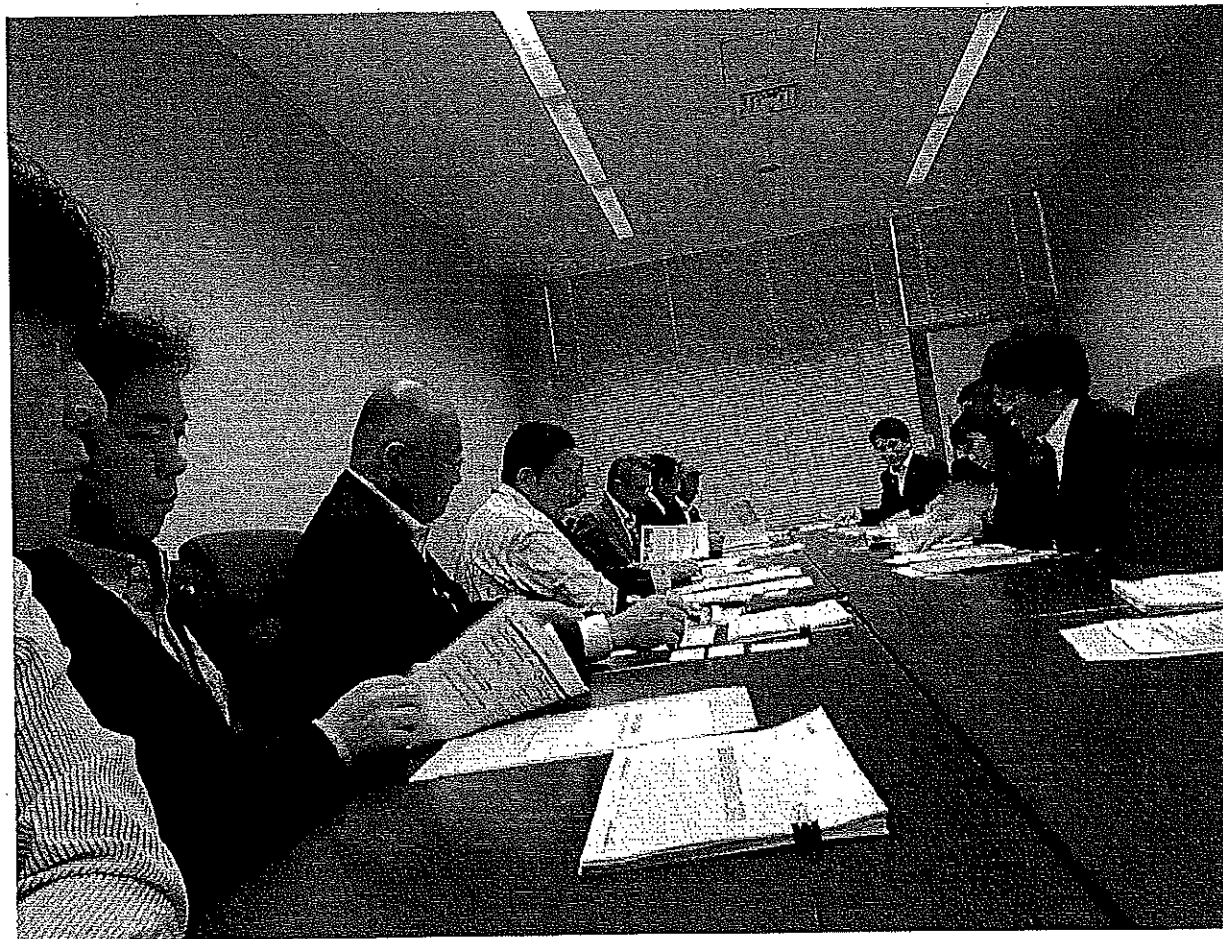
更には、最新技術の導入により国際競争力を高めることは重要だが、中小企業による個別の研究開発には限界があり、大学・産総研・公設試験場等との連携が必要。また、技術の向上のみならず、それをビジネスにつなげる経営力を磨くことが必要である。

〈戦 略〉

- ・公設試向けに産総研地域センターで実施している研修内容(AI, IoT)を大幅に拡充
- ・地方の公設試の設備と産総研の設備をリアルタイムにつなぐシステムを導入し、地域企業等のIoT導入の支援体制を強化。
- ・このような新しい地域センターの形となる「次世代地域センター」(仮称)モデル事業を検討する。

〈産総研の概要〉

各地域センターは、研究内容を特色ある最先端領域に重点化し、地域におけるイノベーション創出を担う拠点として研究開発を実施している。



6 所見・感想等

〈山田 栄議員〉

○Society5.0の調査研修について

工業社会と情報社会で個々には発展の余地が今後ともありますが、全体として極点に達したなか、今後の社会の在り方・方向性を Society5.0 で調査研究させて頂き報告させて頂きます。

防災体制、食品、エネルギー交通、医療福祉等、すべての社会形成をビッグデータ化して、それを人工（知）頭脳で解析し高付加価値を現実空間にフィードバックして各分野の課題解決していく社会である。

私は上記のことが実現されていくことで（管理社会になる？）、人間がAIに管理される社会でなく、個々の人間なり会社・グループ集団なりが、個性を発揮できるかが少し心配である。

○高齢化社会に対応した廃棄物処理体制の調査研修について

研修を受けて丸岡地区の拠点回収を坂井市全体に広げることが必要と思った。

また各地区で対応が必要と考えるがとの体制、支援作りを行政が実施すること。

○自治体戦略 2040 構想について

2040年頃に大幅な人口構造の変化に対応した自治体行政の在り方を検討した研究であるが、特に地方は人口減少が激しいため、インフラの老朽化や屋→水道料金の上昇等、公共交通の経営悪化、集落の維持困難、労働力の不足、就労ギャップにより自治体の維持が困難になる。どのような行政経営改革、圏域マネジメントを行う必要があるのか行政のフルセット主義からの脱却、圏域単位での行政、基本的には県・市・町一体の行政（二元制の柔軟化）行政も Society5 化に坂井市の第2次総合計画（今年作成）に少しでも役に立てたいと考えます。

〈田中哲治議員〉

○Society5.0の調査研修について

内閣府は、世界に先駆けた「超スマート社会（Society5.0）の実現に向けて取り組んでいます。とくに地方では少子高齢化、過疎化などが深刻化している中、その課題を克服する社会を実現しなければ、今後益々、地方は衰退すると想定されます。

今後、スマート社会の時代に入ると思いますが、人間中心の社会が一番大事だと思いますし、地方の労働者不足では、東京一極集中を打破し、国は早急に本社機能の一部移転による企業の地方拠点強化をし、労働者確保が急務と言えます。

○高齢化社会に対応した廃棄物処理体制について

我が国の高齢化率は年々上昇し、現在、26.7%で2060年には39.9%と推計され、今後、高齢者社会や核家族の進展により、家庭からの日々のゴミ出しに課題を抱かれている自治体も少なくありません。

既に一部の自治体では「高齢者ゴミ出し支援」が開始されているようです。本市においても、高齢化が休息する中、廃棄物処理のあり方などの政策を必要があると思われます。

○自治体戦略 2040 構想について

我が国の人口は、2008年（約1.28億人）をピークに減少傾向にあり、今までは地方中心に高齢化が進んでいたが、今後、大都市部を中心に高齢化が急ピッチで進行され

と思われる。

とくに、高齢者人口がピークを迎える2040年ごろをターゲットに、生産性年齢が大きく変わってくるのでないか。これらを踏まえ、今後生じることが想定される人口構造の変化や、新しい時代、社会に応じた変化（技術革新やライフスタイル、価値観の変化等）に応じた対応が求められると想定されます。

本市においても、人口減少は避けられない状況下であり、高齢化時代に対応した政策が急務と言えます。

○産業技術総合研究所地域センターについて

新しい令和の時代において、人口規模が小さい地域や、人口減少化でも成長できる成長戦略化の実現が急務と言えます。

とくに、経済産業省「グローバル成長戦略研究会」では、中小企業ではビジネスの国際化を進めていく上では、技術力・経営力向上はもとより、現地での情報収集等の見定めていくことが重要と言えます。

新時代は地方の成長が一番と考え、地域イノベーションに貢献するために本市に産業技術総合研究所の誘致も必要と考えます。

〈古屋信二議員〉

○Society5.0の調査研修について

今回の研修では「超省力化・高生産なスマート農業」の分野で農作業の自動化、省力化、生育情報の自動収集や天候予測や河川情報に基づく水管理の自動化、最適化等がもう身近に事例があることが解った。当市にでもAIを取り入れた農業のモデル事業を招致させたいと感じました。

○高齢化社会に対応した廃棄物処理体制の調査研修について

当市における資源ごみ回収について特に丸岡地区は拠点回収で成果を上げています。一方、高齢独居世帯などが増えてきて廃棄物処理がだんだん困難なる課題が見えてきています。この研修でごみ出し支援制度の事例やアドバイスが大変参考になりました。当市も僅々の課題であり、制度設計に取り組みないか担当部局に要望していきたい。

○自治体戦略2040構想研究会の調査研修について

坂井市総合計画の策定にあたってこの自治体戦略2040構想を活用し、20年後の坂井市をどのように住民サービスを維持していくかを念頭に次期総合計画を策定していかなければならないと感じました。

○産業技術総合研究所地域センターについて

県・当市において炭素繊維産業、化学系工場（テクノポート）、情報技術産業（ソフトパーク福井）などがあり異業種連携を産総研が担い中小企業でも研究開発イノベーションできるセンター誘致活動する価値が大いにあるのではと思う。日本海側には産総研センターが無く誘致には有利かも、次世代地域センターのモデル事業の話もあり早々誘致活動するべきと考えます。

〈橋本充雄議員〉

○Society5.0の調査研修について

今後増々人口減少や少子高齢化が進み、行政業務の効率化が急務となる中、坂井市で

も労働力や担い手が減少していく事は確実である。そんな中、ビッグデータを人工知能（AI）が解析し、高付加価値を現実空間にフィードバックし経済発展と社会的課題解決に繋げていく取組は、農業や工業の自動化などの実用化に向けて動いている。

坂井市でも遅れないようにしなければならないと感じた。

○高齢化社会に対応した廃棄物処理体制について

高齢化社会や核家族化の進展による高齢者の一人世帯は増える一方である。

また、ゴミだしについても一人では出せない世帯は増えることが予測される。

そんな中、高齢者へのゴミ出し支援制度を設けている自治体がアンケート回答自治体の24%で制定されていた。坂井市では収集形態が違う中、市全体のゴミ収集のあり方も含め検討する必要がある。

○「自治体戦略 2040 構想」について

第二次報告の新たな自治体の基本的考え方の中で、2040年労働力（特に若年労働力）の絶体量が不足する事により「スマート自治体への転換」「公共私によるくらしの維持」「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」などの考え方を学んだ。

その中で、AIやロボティクスによる自動処理により、従来の半分の職員で自治運営が可能なスマート自治体への転換や、都道府県、市町村の二層制を柔軟化する事など坂井市でも取り入れなければならないと感じた。

○グローバル成長戦略研究会では、

①平成の各国の名目GDOの推移で日本の成長は他国に見劣りする。

②人口規模が小さい地域や減少下でも成長できる。

③北欧、中欧は、人口の少ない国でも1人当たりのGDOが高い。

と分析し課題と戦略は、中小企業の製品輸出（技術力、経営力、人材）農林水産品の輸出インバウンドの取組みをあげている。これらを地方において中小企業とともに成し遂げる産業技術総合研究所の誘致については、北陸日本海側での先進地として坂井市が手を挙げることが望ましいと考える。

（戸板 進議員）

○「内閣府：Society 5.0について」

Society 5.0とは、サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を実現するものである。

これまでの、必要な知識や情報が共有されず、新たな価値の創出が困難、少子高齢化や地方の過疎化などの課題に十分に対応することが困難、災害情報を十分に集約できず、避難や救助が遅れる、人が行う作業が多く、その能力に限界があり、高齢者や障害者には行動に制約があるなどの社会を、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会、少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会、避難所にドローンや自動配送車により救援物資が配送される社会、ロボットや自動運転車などの支援により人の可能性が広がる社会を目指すものである。我が国において、少子高齢化が益々進み人口が減少し続ける中、経済の発展と社会的課題の解決には、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータ等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、格差なく、多様なニーズにきめ細かに対応したモノやサービス

を提供することが経済発展と社会的課題の解決を両立するものであることを十分理解することが出来た。

○「環境省：高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務」

環境省が市町村を対象に2018年度に行ったアンケート調査によると、回答のあった全国の市町村のうち、現在、約24%にあたる400弱の市町村が「ふれあい収集」などの高齢者へのごみ出し支援制度を設けている。また、これらの市町村を含め、ごみ出しが困難な高齢者への支援が優先順位の高い課題と認識している市町村は5割に達していることが判明している。

坂井市の場合、燃えるごみはステーション方式で全ての地区で同一だが、資源ごみについては、旧丸岡町だけが拠点回収方式を取り入れている。この拠点回収方式は資源ごみ回収の目指すもので、全地域に取り入れてもらいたいと考えているが、坂井市は合併当時に丸岡方式を取り入れるとしたが環境計画の変更で取り入れされていないのが現状である。坂井市においても早急に高齢化社会に対応したごみ処理システムを構築することが喫緊の課題であるとする。

○「総務省：自治体戦略2040構想について」

我が国の人口は、2008年の1.28億人をピークに減少し、大都市圏を中心に高齢化が急ピッチで進行、2040年頃には総人口は毎年100万人近く減少し自治体の税収や行政需要に極めて大きな影響を与えると考えられることや、医療、福祉、インフラ、空間管理など、住民サービスの多くは地方自治体が支え、地方自治体が持続可能な形で住民サービスを提供し続けることが、「住民の暮らし」や「地域経済」を守るために不可欠であり、さらには、我が国が国際社会において「名誉ある地位」を占め続けることが必要である。

国においては、高齢者人口がピークを迎える2040年頃をターゲットに、住民生活に不可欠な行政サービスがどのような課題を迎えていくのか、その上で、住み働き、新たな価値を生み出す場である、都市をはじめとする自治体の多様性をどのように高めていくか、どのような行政経営改革、圏域マネジメントを行う必要があることから検討を進めている。

坂井市では、まち・ひと・しごと総合戦略に基づき、現在第2次総合計画を策定中であるが、この自治体戦略2040機構研究会の報告は、今年の夏ごろに答申されるとのことであるが、この答申も総合計画に取り入れる必要があると考える。

〈渡辺竜彦議員〉

○Society 5.0の調査研修について

次の時代を先駆けて行く、これからのスマート社会の在り方を示すSociety 5.0について研修を行った。今後、少子高齢化社会が加速化する中で、労働の担い手が大きく減少していくことが予想される。また本市を含む地方は、東京一極、人口減少社会が進んでいく中で、こちらも生産性の低下、労働力人口の減少といったことが考えられる。まだまだ現実化には乏しいものもたくさんあるが、これからの時代、スマート社会を中心に動いていこう。本市もその流れに乗り遅れないよう、研究していきたい。

○高齢化社会に対応した廃棄物処理体制について

人生100歳時代を迎える今、新たな問題が浮き彫りになってきている。核家族による、

高齢者世帯だけ・あるいは独居老人（一人暮らし）の世帯が多くなってきているということだ。国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、世帯主が65歳以上の高齢者世帯は今から21年後の2040年に2200万世帯を超え、そのうち一人暮らし・いわゆる独居状態での割合は日本全国の都道府県で30%を超える状態となるとみられている。そういったなかにあつて、高齢者だけの世帯のゴミ出しなどの問題も生じてきている。本市も高齢化が急速に進み、合わせて核家族化も進んできている。今回研修で学んだことを本市の研究材料としていきたい。

○自治体戦略2040構想について

2040年には、高齢者の割合がピークを迎えるだろうと予想をされている。当然、今までの世の中の成り立ちや、住民生活の大きな変化、労働力の担い手の中心となる世代の減少による生産性の低下といったことも大いに予想をされる。また、街の在り方が変わって行くことによって、自治体の在り方も大きく変化していくだろう。今後避けては通れない2040年問題に対して、早めの自治体構想を練って行かなければならないだろう。本市坂井市にとっても大きな問題ととらえる。しっかりと研究したい。

○産業技術総合研究所地域センターについて

最先端の技術を取り入れていくことは、これからの時代にとって必要不可欠なものだと考える。しかしながら、それぞれの中小企業の取り組みの中では、様々な課題にぶちあたることも多い。そういったなか、企業、大学、産相研、公設試験場などといった連携をつなげていくことが、新しい時代への新しいビジネスチャンスの誕生にもつながる可能性が高い。本市にもこういった産業技術総合研究所地域センターのようなものを早急に誘致すべきだと考える。

〈南川議員〉

○Society5.0の調査研修について

世界に先駆けた「超スマート社会」(Society5.0)の実現は、特にドローンの活躍が期待でき、避難所に救援物資が配送されたり、一人暮らし老人宅に小荷物やお弁当を届けることができる。また、ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性が広がるものである。問題なのは、政府がいかにかこの計画に、人材投資、研究開発投資を持続的に出来るのかという点である。デフレが克服できずGDPが伸びなかったこの22年間、科学技術に関する政府の投資が少なすぎたと思う。再び技術大国日本を目指すべきである。同時に、サイバーテロに対応するため、国の安全保障、各家庭の安全を守るためにも、サイバー空間でのセキュリティーにおいても、日本は世界の先頭を走らなければならないと感じた。

○高齢化社会に対応した廃棄物処理体制の調査研修について

高齢者を対象としたゴミ出し支援制度の実態調査で、1648市町村の内、ゴミ出し支援を実施している市町村は387自治体、23.5%であり、ゴミ出し支援に付随して見守りネットワークなどの独自のサービスがある市町村は、4割となっている。他市を調べると、千葉県流山市では清掃業者が高齢者宅を週1回ゴミを回収。孤独死を防ぐため2週連続でゴミが出ていないと親族などに連絡する。また、仙台市では、市が高齢者宅でのゴミ回収支援を行う町内会やボランティアに助成金を出している。坂井市としても参考となる事例である。また、ゴミ出し支援の効率化もIOTやAIが活用されてくるとの説明もあった。

○自治体戦略 2040 構想研究会の調査研修に説いて

日本の人口は 2008 年 (1.28 億人) をピークに減少し、特に東京を中心に大都市部で高齢化が急ピッチで進行、2040 年頃には総人口が 1600 万人減少し、1 億 1100 万人になると予想されている。自治体の税収や行政需要に極めて大きな影響を与えるものである。高齢者人口がピークとなる 2040 年頃をターゲットに持続可能で多様な自治体による行政の展開が必要である。子育て、教育、医療、介護の問題は良く取り上げられるが、今後、橋や河川、下水道などの老朽化の問題。そして、人口減少下に起きる水道料金の上昇や、公共交通の廃止路線の問題など課題は多い。坂井市の現状に照らし合わせて把握しなければならないと痛感した。

また、市における情報システムなどの標準化についても必要不可欠であると認識した。

○産業技術総合研究所地域センターについて

今回のレクチャーで最も腑に落ちたのは、滝波先生の話された「人口減少の最前線である地方での成長を実現することによって、人口減少や人口が少ない中では成長できないという、我が国に蔓延した固定観念を打破し、人口制約下でも成長できるとの自信を我が国に確立する」という内容である。全く同感である。次の世代のためにも、日本の経済成長は不可欠である。先進国の中で、日本だけがこの 20 年間 GDP が増えない状況から脱しなければならない。そのためにも、地域の中堅、中小企業と密接に連携する産総研の坂井市への誘致は、市に大きな利益と可能性をもたらすと感じた。

〈山田秀樹議員〉

○Society5.0 の調査研修について

Society5.0 では、元来、技術習得を必要とした専門職への道の狭き門を押し広げられるものであると考える。

農業や工業に於いて、先人が培った職人技の粋を IT の力で補い、支援することで未経験者が踏み込める境地となる。

人手不足、その他社会問題を解決する心強い大きな可能性である。可能性を現実のモノとするための十分なモニタリングを地域で行い、Society5.0 により与えられる環境、恩恵を一粒も取りこぼすことなく望むことが必要だと考える。

○高齢化社会に対応した廃棄物処理体制の調査研修について

高齢者宅の廃棄物処理支援は地域コミュニティが非常に大切。

自治体の直接支援に併せ、地域コミュニティが行う支援活動を自治体が金銭的にバックアップし、弱者を地域で守る体制作りが急務であると考ええる。

○自治体戦略 2040 構想研究会の調査研修について

2040 年では 85 歳以上が高齢人口の 3 割に及び、超高齢化する。

更に就職氷河期世代が高齢者となり、高齢世代困窮化が進む。

現在 121 兆円の社会保障給付金は 190 兆円になると予想され超少子化により税収は危ぶまれる。

高齢世帯の単独が 4 割を超え、高齢世代の孤立化が進行する。

都市部と地方の格差は顕著に広がり、対応は地方に委ねられる。

地域で高齢者の活躍の場を広げ、子供の力を高め、有る物や無駄を利用し住居や食事など現金に代わる支給など模索する必要がある。

○産業技術総合研究所地域センターについて

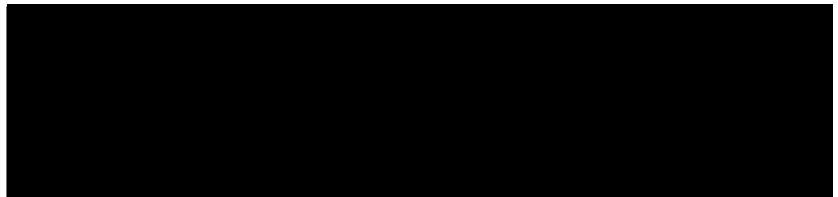
我が市には小さいながらも勤勉に真面目にしっかりしたモノ造りに励む中小企業も多い。

厳しい現状の中、小さな企業が生き残るヒントが産総研にはある。

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」

国の「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の支援アピールや産総研との橋渡し、顧客になりうる県外企業との商談会やマッチングなど地方自治体としての活動をどんどん行って欲しい。

また、春江のアイアン・プラネットのような キッズニア的アミューズメントの設置など産総研と連携し、最先端の技術を若い世代に紹介、産業振興、観光振興に繋げていきたい。





志政会調査研修報告書

1 期 日 令和元年 5月21日(火)～22日(水)

2 研修先(所管) (1) 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議事務局
(2) 環境省 環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進化
(3) 日本経営協会 中部本部

3 調査研修内容 (1) Society5.0の調査研修
(2) 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制について
(3) 「地方交付税から学ぶ地方財政」セミナー
講師 稲沢克祐 博士

4 参加者 伊藤 聖一

5 研修概要

(1) Society5.0の調査研修について

1. Society5.0とは

サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)

2. Society5.0で実現する社会

これまでの社会①必要な知識や情報が共有されず、新たな価値の創出が困難

②小高齢化や地方の過疎化などの課題に十分対応することが困難

③災害情報を十分に集約できず、避難や救助が遅れる

④人が行う作業が多く、その能力に限界があり、高齢者や障害者には制約がある

実現する社会 ①IoTですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる

②少子高齢化、地方の過疎化などのかだいをイノベーションにより克服する社会

③避難所にドローンや自動配送車により救援物資が配送される社会

④ロボットや自動運転などの支援により、人の可能性が広がる社会

3. サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合

現実空間からセンサーとIoTを通じてあらゆる情報を集積(ビッグデータ)人工頭脳(AI)が解析し、高付加価値を現実空間にフィードバック

4. 経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society5.0」へ

社会的課題の解決①温室効果ガス(GHG)排出削減

- ②食料の増産やロスの削減
- ③高齢化に伴う社会コストの抑制
- ④持続可能な産業化の推進
- ⑤富の再配分や地域間の格差是正

5. 「Society5.0」の実現に向けた取組 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)
〈実施体制〉

- ・課題ごとにプログラムディレクター(PD)を選定
- ・PD は関係府省の縦割りを打破し、府省を横断する視点からプログラムを推進。
このためにPDが議長となり、関係府省等が参加する推進会議を設置。
- ・ガバニングボード(構成員：総合科学技術・イノベーション会議有識者議員)を随時開催し、全課題に対する評価・助言を行う。
- ・プログラム統括を設置し、ガバニングボードの業務を補佐する。



(2) 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制の調査研修について
〈背景・目的〉

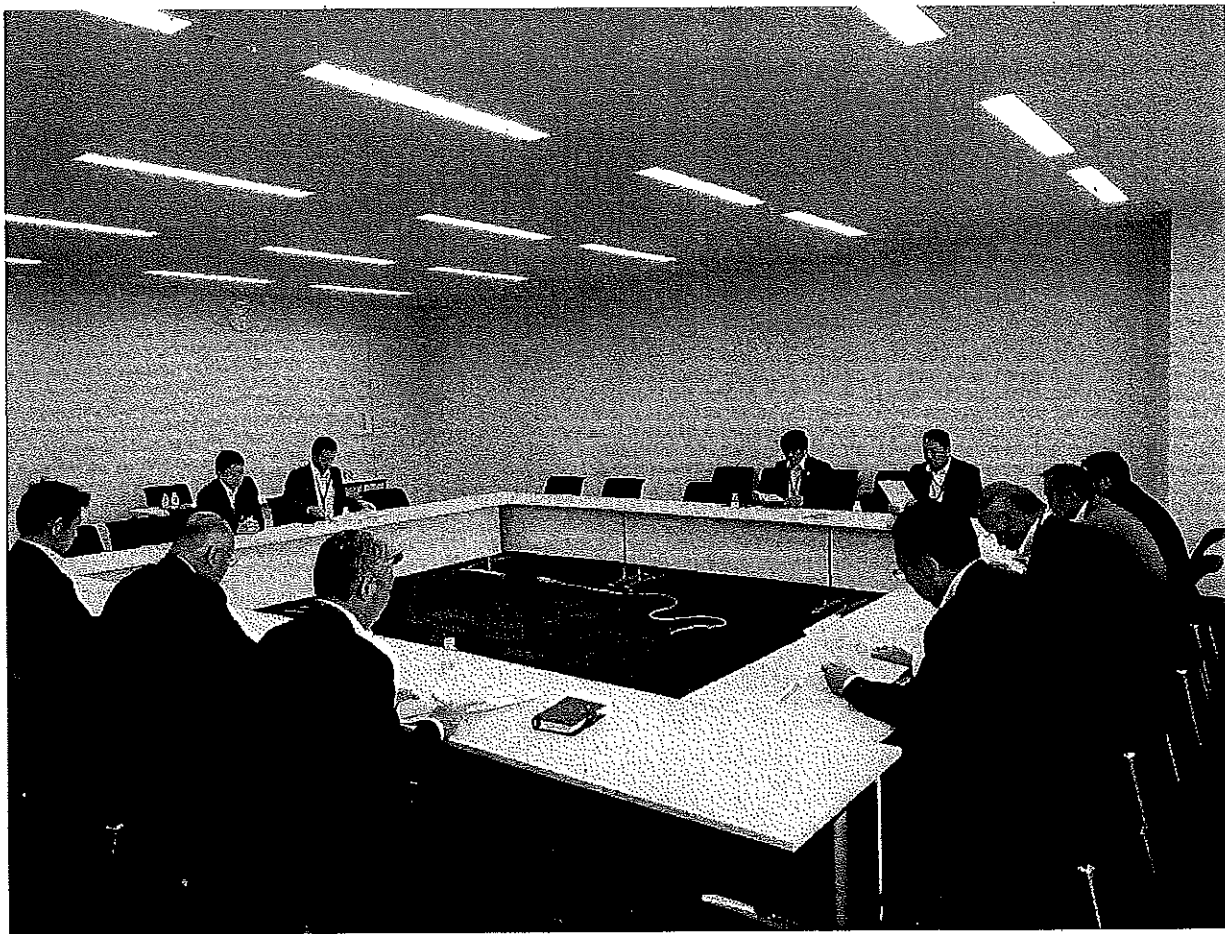
- ・高齡化社会や核家族化の進展等に伴い高齡者のみの世帯が増加することにより、家庭からの日々のごみ出しに課題を抱える事例が生じている。
こうした傾向は今後数十年にわたり続くものと見込まれ、全国の自治体において、従来の廃棄物処理体制から高齡化社会に対応した廃棄物処理体制へとシフトしていく必要性が生じており、これに応じた廃棄物処理の課題及び今後目指すべき方向性を検討し、今後の廃棄物処理のありかたや施策のリターンを進める必要が生じている。

〈事業内容〉

- ・各家庭あるいは事業所での適切な分別、ごみの排出や収集運搬を含めた処理全体の各段階において、高齡化社会に対応した処理体制について検討する。
- ・前項の成果を受け、自治体の規模、地理条件、高齡化率等に応じて参考とすべき事例をふくめた収集運搬等の制度設計のためのガイドラインを作成する

〈期待される効果〉

- ・各市町村において、地域の実情に応じて高齡化社会に対応した廃棄物処理体制構築をしていくに当たって必要とされている情報を提供する。また、高齡化社会に対応した廃棄物処理体制構築に併せ、関連すると考えられる他の施策(福祉等)との連携可能性についても模索し、高齡化社会に対応したごみ処理システムを構築する。



(3) 地方交付税から学ぶ地方財政

講師 稲沢克祐 博士

地方財政における歳入予算の必須知識についてのセミナーである。
内容については、主に以下のものであった。

1. 財源の種類、財源の性質（一般財源と特定財源、自主財源と依存財源）の説明
2. 交付税制度の概要
 - ・ 財政調整としての地方交付税の役割について
 - ・ 交付税原資となる国税と其々の法定率と特長について
 - ・ 地方財政計画の意義について
 - ・ 地方交付税の分配方法について
 - ・ 基準財政需要額、基準財政収入額の見積り方法について
3. 国庫補助負担金制度の概要について
 - ・ 国庫支出金の分類（負担金、委託金、補助金、補給金、交付金について）
 - ・ 国庫補助負担金の算定について。
4. 地方債制度について

地方交付税制度での、算定方法について特に関心があったが、やはり十分な理解をするのは難しかった。財政の専門家でなければついていくのが困難なセミナーだと感じた。

会派内供覧



広報編集委員会視察研修報告書

令和元年9月19日

坂井市議会

議長 田中哲治殿

研修日時 令和元年7月10日(水)～11日(木)

9:30～11:30

研修場所 橋本市役所 八尾市役所

研修内容 議会報告の編集について

参加者 古屋信二 南川直人 渡辺竜彦

報告者 南川直人

一日目 橋本市役所

○橋本市の概要

橋本市は、和歌山県の北東端、紀伊半島のほぼ中央に位置し京阪神エリアへの交通の便も良く、人口62,788人、面積130.55㎡の緑豊かな田園都市である。

近年は、積極的に企業誘致に取り組んでおり、その人材確保も含め市内での就職や移住につなげるため定住支援にも取り組んでいる。

○橋本市議会の概要

議員定数は18人であり、議会運営委員会と総務委員会、経済建設委員会、文教厚生委員会の3つの常任委員会が設置されている。

また、広報広聴特別委員会が設置され8名の委員が、議会だより、議会報告会、議会のホームページなどに関することを協議している。

一般会計当初予算額は、252億3379万8000円、議会費総額は、2億3357万1000円である。

○市議会だより

はしもと市議会だより
SHIGIKAI PRESS

☆発行回数 年4回定例会終了月の翌々月。必要に応じ臨時号発行

☆発行部数 25,600部

☆発布対象、方法 全世帯各戸1部（各地区の区長などを通して配布）
その他、市役所、保健福祉センター、図書館、県立文書館、国立図書館に配布

☆予算 2,015,000円

☆ホームページへの掲載 平成18年4月創刊号からPDF版で掲載している。
☆掲載内容 議案、一般質問（1人当たりの掲載枠は、1/2ページ、氏名、顔写真など掲載） 議決結果、請願、意見書、委員会活動、議会日誌など

☆契約内容 ①市広報「広報はしもと」と議会広報「はしもと市議会だより」を一括契約
②契約基本ページは18ページ(カラー刷り2ページ、2色刷16ページ)
③支払いはページ数にページ単価(税別21,200円)を乗じた金額
④入稿日は納品日の10日前、校了は同5日前(いづれも土、日、祝日含まず)
⑤校正回数は制限なし。主にPDFファイルによりメールで行う。
⑥入稿原稿を基にレイアウト、デザイン、色合い、表記など総合調整を行う
⑦オフセット印刷による
⑧WEB公開用のPDFファイルを電子メール及びCDで納品する
⑨編集作業には専任の主任技術者を充てる。

☆委員の編集関与

委員長と事務局が作成した素案をたたき台にして、全委員で協議して編集を行う。

一般質問の記事に関しては答弁原稿の作成を当局に依頼するか、答弁も議員が作成するか選択できる。後者の場合作成した答弁原稿を担当課の確認を得てから事務局に提出する。

☆総括

- 1) 表紙の写真を公募したり、すっきりしたレイアウトをめざし、市民に手に取って見てもらいたい広報誌を目指している。
- 2) 質疑、討論のわかりやすい掲載やQRコードでの本会議映像のYOUTUBEへの配信により議論の中身をよりわかりやすく伝えられるよう努めている。
- 3) 実現！市政へ繋がる議会活動や、よくわかる橋本市議会などの企画記事を多用している。



二日目

研修日時 令和元年7月11日(木) 9:30~11:30

研修場所 八尾市役所

研修内容 議会広報の編集について

参加者 古屋信二 南川直人 渡辺竜彦

○八尾市議会の概要

八尾市議会は議会運営委員会、総務・建設産業・文教・保健福祉・予算決算の5つの常任委員会を設置。

(1) 議会構成・会派について

定数は28名。大阪維新の会(8名)、公明党(6名)、日本共産党(5名)、自由民主党(4名)、八尾の未来を紡ぐ会(3名)、新声(2名)
男性21名、女性7名

(2) 議会改革等について

①各派代表者会議で各派から提案された「議会運営に関する課題」を協議。

②議長から「議長私案」として課題提示。

各派代表者会議の決定は、全会一致を原則としている。

○市議会だより概要

発行 年5回
部数 1回 105,000部
規格 A4(再生紙)、表紙と裏表紙はフルカラー、その他のページは2色刷り
発行形態 市政だよりと合冊(平成11年3月定例会号より)
配布先 市内全世帯、市内各施設
配布方法 印刷業者→宅配業者→自治振興委員→班長→全世帯
予算 5,568,000円

[経費内訳]

印刷製本費	4,968,000円
特集記事デザイン委託料	176,000円
フォントライセンス料	87,000円
点字版作成委託料	228,000円
声の市議会だより作成委託料	109,000円

○編集委員会について

・委員会構成

委員数 7名

委員長は副議長、委員は無所属を除く各会派より1名。

- ・レイアウト案・原稿案を編集方針に基づき事務局で作成。
- ・編集委員会では、委員は見やすく伝わりやすい誌面を目指し、レイアウトや原稿について協議する。

○編集方針について

基本方針

- ① 「伝える誌面づくり」から「伝わる誌面づくり」へ「わかりやすい誌面を目指す。
- ② 議会に対する興味・関心を持っていただくための入口として議会の他の広報媒体につながるとともに、会議録検索や映像配信等の媒体を活用してもらえような誌面作りを行う。
- ③ 議会に興味・関心を持ってもらえる記事、議会で議決したことが身近な暮らしにつながっていることを伝える記事、議会に関する豆知識が得られる記事、用語の説明・解釈等のある親切的記事づくり等、議会から意欲的な情報発信が感じられる誌面づくりを行う。
- ④ 文字・空間・写真・イラスト・図などのバランスがとれた誌面づくりを行う。

○編集作業について

第1回編集委員会

大まかな誌面レイアウト・ページ数を協議

第2回編集委員会

詳細な誌面レイアウトを協議

第3回編集委員会

原稿の最終確認

発行（各定例会翌月20日）

○市議会だよりリニューアルについて（平成23年12月定例会号より）

- ① リニューアルのきっかけについて
 - ・「質問に顔写真」「個人の採決態度の掲載」
 - ・誌面のみにくさ等の課題対応
- ② 専門家へ依頼し、リニューアルの検討
 - ・講演、指導、助言
 - ・新フォーマット作成
- ③ 作業環境の整備
 - ・仕様変更（紙、刷り色の変更など）
 - ・パソコン環境の整備

リニューアルに伴う初期経費	729,131円
内訳 専門家への報酬	111,111円
印刷仕様変更契約	199,500円
パソコン費用	127,000円
編集ソフト費用	184,000円
フォントライセンス費用	23,520円
見直し後の助言・指導報酬	84,000円

○点字と声の議会だより概要

（点字）

作成数	1回につき約16ページ×75部
年間予算	225,590円
配布先	登録者、図書館等
委託先	八尾市視覚障がい者福祉協会

（声）

作成数	1回につき約65分の音声
年間予算	108,000円
配布先	登録者、市議会ホームページにMP3データを掲載
委託先	NPO法人ゆうあい

○その他の広報について

① 議会開会ポスター

平成30年9月定例議会から、市民の皆さんに関心を持ってもらい、より理解を深め

ていただくための広報として、市議会開会ポスターを制作し、ホームページや市役所庁舎内、駅などに掲示する取り組みを行っている。

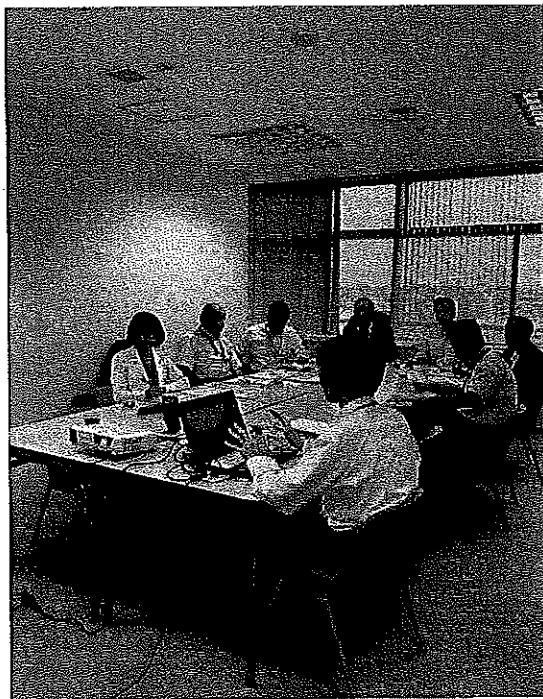
② ホームページについて

平成9年10月1日より市が作成するホームページ内に、市議会のコンテンツを作成している。

○総括

- ・議会だよりは市民と議会を結びつけるパイプとしての役割。
- ・広報媒体は見てもらうことが大事。
- ・議会の活動は市民に伝わりにくい。

よって、議会だよりをはじめとしたさまざまなツールを利用して少しでも議会のことを知っていただき、開かれた議会を継続して実践していくことが重要です。



☆委員所見

古屋 信二 議員

○橋本市役所

今回の視察にあたり、広報広聴委員会の皆さんが出席し、丁寧に説明して頂き感謝とお礼を申し上げたい。

議会だより発行に関する所見ですが、坂井市と発行回数・配布方法は変わらない。違いは委員の編集関与ですが委員長と事務局が作成したたたき台にして編集する。また、一般質問の記事については答弁原稿の作成を当局に依頼するか答弁も議員が作成するか選択でできる点であった。

その点では坂井市は議員が直接、編集・入稿し委員会と事務局が校正するので議員のスキル向上につながっていると思う。しかしながら、一般質問・議案の質疑討論内容では議員の発言が載せきれない記事については議会だより掲載のQRコードによりYouTubeで閲覧でき、市民が詳しく知りたい場合にとって良いアイデアである。当市も早々に採用すべきだあると思った。

○八尾市役所

八尾市の議会だよりを拝見しますと市政だよりと合併号（合冊）しているところが特徴、議会に関心ない人達に比較的誰もが読む市政だよりと合冊することで、まずは目を通して頂く、写真・見出し・フォントを工夫し興味を持って頂く仕組みを構築しているところは大変良かった。

また、ここでも原稿は事務局が作成している。職員の専門スキルで良い紙面ができています。最近の市議会だよりのリニューアルでは専門家の助言指導を依頼している。

八尾市の視察では市政だよりと合併号（合冊）が坂井市でも取り入れないか検討したら良いと思う。

南川直人議員

○橋本市役所

今回の視察に当たり、橋本市議会広報公聴委員会、田中委員長様をはじめ委員の皆様と同席をしていただき、補足説明など頂いたことに対し、まず心から感謝申し上げたい。

橋本市議会だよりの内容であるが、実現！市政へ繋がる議会活動のページの中で、例えば電気料金が5400万円削減した内容や、就学援助制度の入学準備金を入学前に支給されたことを「議会の取り組みで実現！！」と題して、市議会の動き→市の動き、とそれぞれどのような動きで実現したかを説明して、市民に市議会の活動が解りやすいように書かれている。読者の側から見た広報誌づくりに努めていることが良く分かる紙面である。

また、紙面全体で一般質問の他に、質疑、討論の内容に反対と賛成の意見を詳しく掲載し、議論の中身がどうであったのかを解りやすく伝えている。

QRコードにより YouTube で閲覧できることを含め参考としたい。

○八尾市役所

八尾市役所を訪問させていただき、エレベーターで会議室へ行く途中、先ず目についたのはエレベーターの中に貼られているポスター、議会開会と傍聴に行ってみようと呼びかけるポスターである。

「この経験がいつか大きな財産になる」であったり「This is 議会 議会 is Here, welcome to the 傍聴」と書かれ職員の手で、職員がモデルとなり作られており、何か職員が楽しみながら、自信を持って取り組んでいる姿が印象的であった。

また、市政だよりとの合冊については、自治振興委員会から「配布物を削減すること」などの要望を受け、平成 11 年 3 月定例号より合冊で発行しているとのことであった。単に二つを合わせるだけではなく、市政だよりの中にさらに見た目にも内容も興味を持ってもらう仕上がりである。

例えば、市議会だよりのトップページに地元高校野球部の球児が一面に登場し「未来に向かって議会も全力投球」というタイトルが目に入る。さらに市議会★高校生プロジェクトとしてトップページが市議会活動の内容にまで関連していくという、巧みな手法であり、参考となることが多い視察であった。

渡辺議員

橋本市

和歌山県橋本市において広報編集（議会だより）の研修を受ける。本市も定例会（3月・6月・9月・12月）ごとに、その時の本議会の様子、またその近辺の議会での出来事を「議会だより」（広報誌）にまとめ、年4回発刊している。そういったなか我々広報委員会の一番大きな悩みとしては「議会だよりをいかに手に取って見てもらえるか・・・」といったものがあげられる。

そういったなか、橋本市の表紙写真の公募、「市民に手に取って見てもらいたい」といった広報誌づくりは非常に参考になった。

なかでもQRコードを用いての紙面づくりはすぐにでも取り入れて行けると感じた。早速取り組んでみたいと思う。

八尾市

二日目は大阪府八尾市において前日の橋本市と同じく「広報編集」について研修を受けた。八尾市も「見やすいレイアウト」「伝わりやすい内容」づくりに細心の注意を払っているとのこと。

・時に大胆なレイアウトによって、たくさんの人たちに議会に関心をもってもらう・・・といったところは参考になった。

新しい紙面づくりチャレンジしていきたいと思う。

会 派 内 関 覧



視察研修等報告書

令和元年 9月 19日

坂井市議会

議長 田中 哲治 殿

会派名 志政会

参加者代表 南川 直人

1 研修月日 令和元年 7月16日(火)～18日(木)

2 視察研修先

- (1) 北海道農業研修センター
北海道札幌市豊平区羊が岡1番地
- (2) 旭川市役所
北海道旭川市6条通9丁目
- (3) JAきたみらい
北海道北見市中ノ島町1丁目1-8

3 視察研修内容

- (1) 水田作の農業技術について
自動田植え機等について
- (2) 企業立地について(東京サテライトオフィス)
旭川移住計画について(移住体験ツアー)
- (3) オホーツク管内(北見管内)における労働力確保対策について
ICT関係の取り組みについて(ホクレン)
労働力確保対策等について(JAきたみらい)

4 参加者

山田 栄 広瀬 潤一 橋本 充雄 田中 哲治
古屋 信二 南川 直人 渡辺 竜彦 山田 秀樹

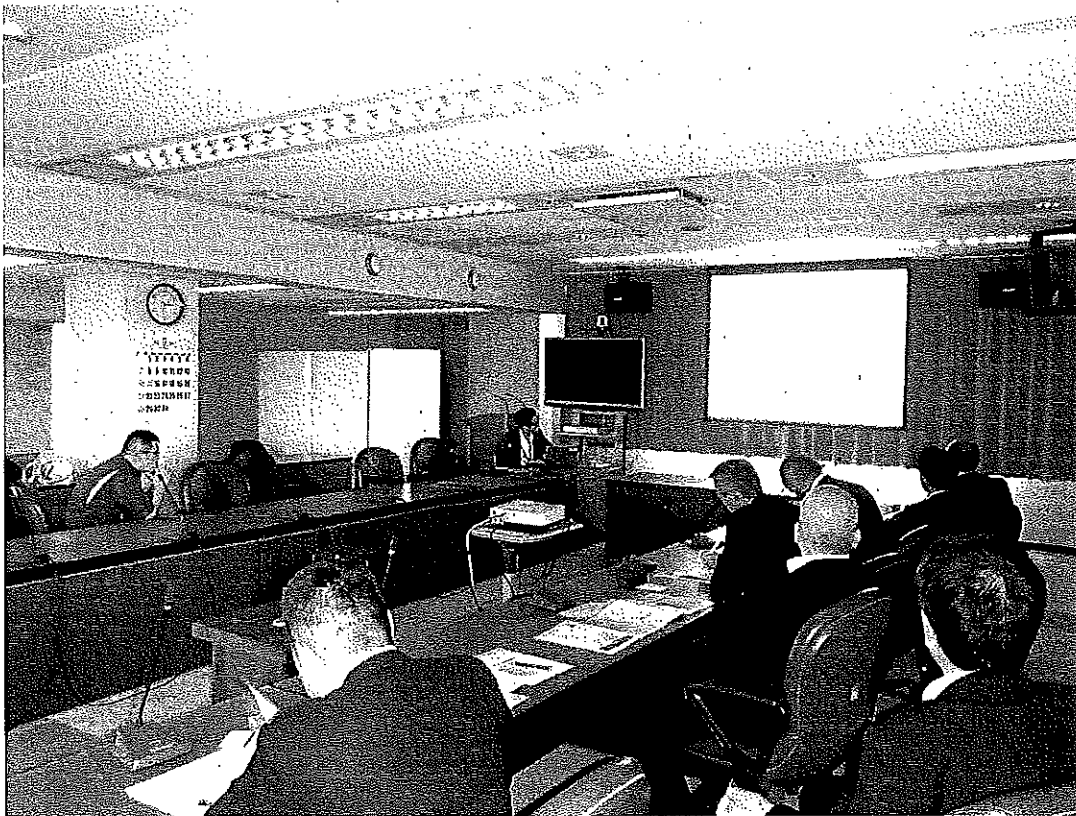
5. 研修内容の詳細

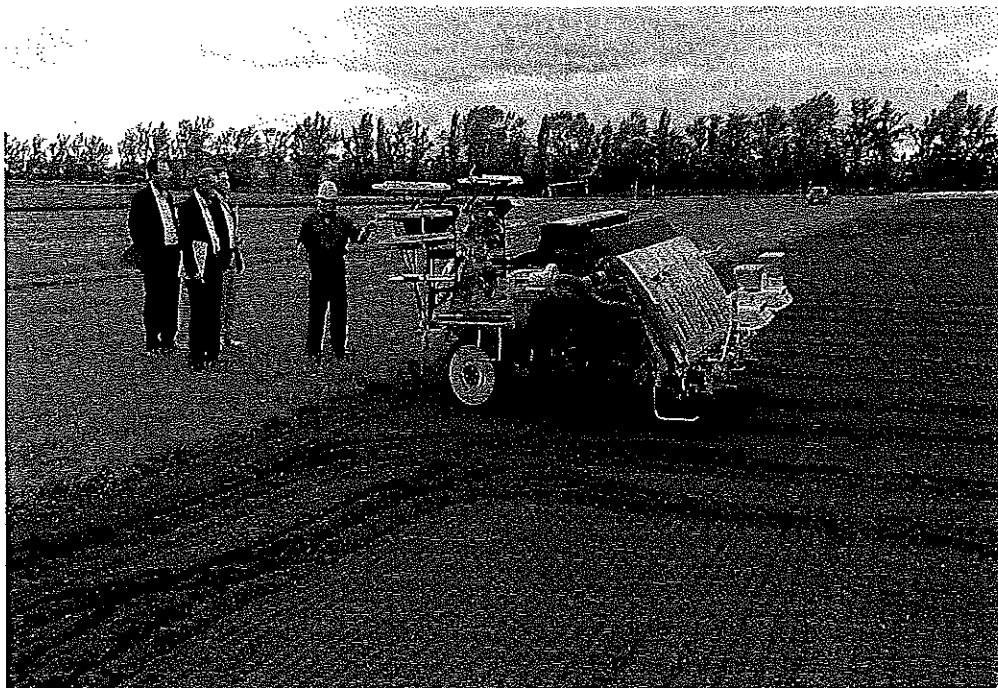
1日目 北海道農業研修センター

【概要】

北海道農業研修センターは、北海道地域の農業、食品産業の更なる発展に寄与し、国民の安全で安心な食料を安定的に提供するため、生産現場のニーズに直結する先導的研究開発及びその速やかな普及を図ることを使命としている総合研究機構である。

今回、スマート農業の一環である「自動田植え機」について研究委員より説明を受け、また、導入に必要な設備、機器、費用などの説明を伺い、後半は実際に畑に赴き自動運転の作業ぶりを見学した。



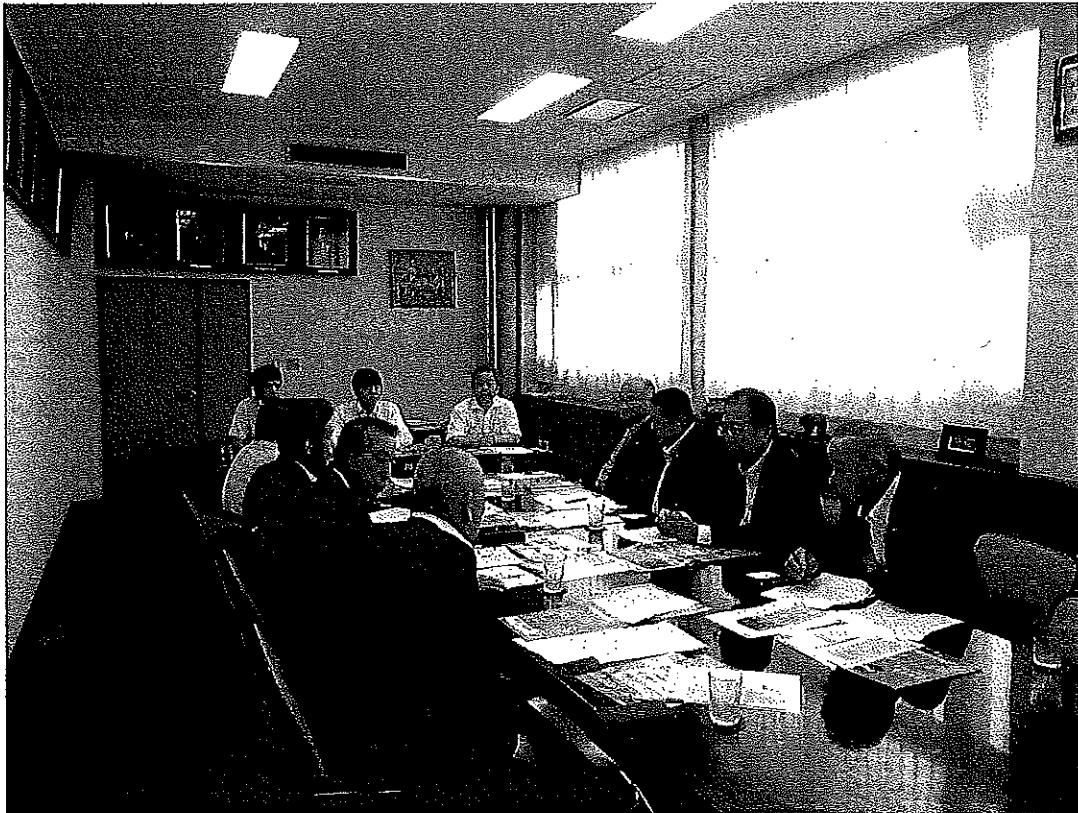


自動運転田植え機の見学



2日目 旭川市役所

【概要】旭川市は日本でも特に人口減が進んでいる地域である。打開策として、空港を有し広大な土地を利用して、格安で好立地な事業用地の分譲を始めた。企業に対し助成金導入や減免を行い、アクセスの良さや自然災害の少なさ、住みやすさ、工業高校や高専の教育機関を充実させることによる地元の労働力の質の高さ、などをアピールし、誘致を行っている。東京にサテライトオフィスを設置し、直接ターゲットの企業に営業を行うスタイルで効果を上げている。



3日目 JAきたみらい

【概要】生産現場における労働力不足、高齢化問題、施肥作業の散布のムラ、異常気象による作業可能時間減など事業の課題を払拭するため、スマート農業の導入を決めた。GPS ガイダンスシステムの利活用、測位精度を上げるための RTK を設置。精度の高い RTK-GPS システムにより、無人作業機による作業エリア拡大・作業時間短縮、GPS レベラーでの傾斜の均平により停滞水が解消され湿害の軽減、衛星からのリモートセンシングデータによる施肥ムラの緩和など、課題解決のための方向性を探り、スマート農業を軸に課題克服に取り組んでいる。



6. 所見・感想

<山田栄議員>

1日目

無人化運転（田植機）を見て今後の農業のあり方、方向が見えて来ました。3年後には実用化することですが、他にトラクター、コンバインも現行の機材に100万円/台で無人化が可能であり、今後飛躍的に農業の改善すると感じられました。

2日目

旭川の企業誘致では、特に東京でサテライトオフィスでのPR拠点を作り、1000社/年 訪問にて努力の結果成果が出ています。坂井市も旭川に作ったらどうかと考えます。

3日目

オホーツク管内 108JA 179市町村は正組合人6万人 4万経営体での労働力確保による規模拡大で、合併とICTの取り組みを図り、収入の改善を図っています。

<広瀬議員>

1日目

実際の無人運転を拝見し、その精度の高さ、正確な動作を確認しました。坂井平野の効率の良い収穫、また担い手不足問題にとって頼もしい存在になると思われまます。小型・中型・大型のトラクターにもそれぞれ利用できるということで導入が待ち遠しい限りです。

2日目

旭川市のパンフレットには観光スポットに加え「くらしぶり」が紹介されたものが多く、実際に住んでいる人の感想や、短期間滞在し地元の方々と共に生活できるプランがありました。まちぐるみで企業誘致に力をいれ、みなが期待している様が垣間見えます。サテライトオフィスで誘致に尽力しているスタッフにも、大きな励みとなるでしょう。坂井市のアンテナショップも企業誘致や交流人口増加に一役買えるよう、更なる地元からの支援応援を充実したいものです。

3 日目

いよいよ農業も大きく様変わりしてゆきそうです。ハウス管理、栽培のIT管理などが行われ、どんどん近代的になっていくと感じる古今、広大な耕地の施肥ムラや育成状況までをコンピューターが管理し、熟練者の農作業施行技をコンピューターが準えていく勢いです。2045年にはAIが人間を超えると囁かれています。農業に留まらず、漁業、林業など後継者不足に悩み、廃れていく業界の立ち直りに「JAきたみらい」のような、あくなき挑戦と柔軟な姿勢が大切であると感じます。

<橋本議員>

1 日目 3 日目

農業の担い手や生産性の向上に大切な農場の大規模化や、機械の大型化による作業の効率化労働力不足、精度の向上、省力化に取り組んでいく事は今後の農業にとって重要である。その中でもICTによる農業機械の無人化による、効率化や省力化は最重要課題である。今回北海道農業研修センターやJAきたみらいにおいて、人工衛星で位置情報を把握し、耕うん、代かき、田植え、収穫などの無人口ボットの開発やスマート農業の取り組みについて研修した。坂井市においてもスマート農業に対する取り組みの必要性を感じた。

2 日目

人口減少社会における企業誘致や移住定住問題は、どの地方自治体においても大きな課題である。ここ旭川市は企業立地に関してガイドブックを作成し、①即戦力となる人材育成、②全国トップクラスの自然災害の少ない安心、安全なまち③格安で好立地な事業団地優遇制度④立地までの流れ⑤あさひかわの暮らしを紹介している。また、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスを開設し都内企業への訪問を展開し、成果を上げている。更に移住に関してはPR、体験、支援を基に、パンフレットを作成し地域おこし協力隊においても移住定住に関わる事業を展開している。今回の研修において坂井市においてもこうした施策の必要性を感じた。

<田中議員>

1 日目

北海道では、広大な土地資源を背景に、年間を通じ昼夜の温度差が大きいという立地を生かし（我が国の約25.5%にあたる114万7千ha）、大規模な水田作、畑作、酪農等が様々な形で、未来を支える基盤的研究を進められている。とくに、農業従事者の高齢化や後継者不足さらには耕作放棄地などを解決すべ

く、今回、スマート農業（1丁目1番地）の一環である「児童田植機」について説明を受け、これからの農業に対する、低コスト栽培技術の確立を目指すことが不可欠であると感じました。

2日目

旭川市は、我が国で最も人口減少が進んでいる地域で、その方策として、企業誘致対策や移住定住対策など、パンフレット等で首都圏へ出向いてのPR活動を積極的に活動しています。

また、市内の企業の人手不足感について、16万人が労働力人口（市内人口の約半分）で、移住者も毎年1万人に0.6%（60人）微増し、企業誘致推進協議会の取り組み成果が出ているとのことでした。

坂井市においても、人口減少は避けられない状況下ですので、今後、企業誘致等も含め、移住定住対策を積極的に活動しなければならないと感じた。

3日目

J Aきたみらい管内は、玉葱・馬鈴薯を中心に麦類や・てん菜・豆類や水稲などや生乳を派締めとする畜産物を多様に生産しているのが特徴ですが、高齢化や後継者不足等で農家戸数は年々減少傾向にあるとのことでした。平成16年の平均耕作面積は、1戸当たり17.7haでしたが、現在では約25haまで増えています。

J Aきたみらいのスマート農業の取り組みについて、GPSガイダンスシステムを活用した作業効率化・省力化及び低コスト農業に取り組んでいくことでした。

坂井市において、次世代農業を目指す若者農業者の活躍していることも事実であり、今後、スマート農業に積極的に取り組んで行くことが不可決と考え、このためには行政の指導・支援等のさらなる強化策が求められると感じた。

<古屋議員>

1日目

水田作の農業技術について 自動田植え機等について

農業者の後継者不足の観点から、農業の自動化による省力化の技術革新が進んでいる昨今、水稲自動田植え機のデモを視察し、もう間近に稼働出来るまで完成度は高いと確信した。しかし、操作は簡単だがプログラム設定や調整などは高い技術を習得しなければならないと思った。だが、若い農業就農者たちは無難にこなしていくだろう。そういった若者の興味を引くICTによる一次産業の構築こそ大事ではないか。行政としても支援できると思う。

2日目

企業立地について（東京サテライトオフィス）

旭川移住計画について（移住体験ツアー）

東京のサテライトオフィスを拠点に企業誘致活動を行っていることは旭川市の本腰の入れ方を覗う。

移住計画では移住してきた職員が実体験を通してきめ細やかな配慮をし移住希望者の不安を払拭しているのが最大の特徴と思えた。坂井市においても品川戸越銀座アンテナショップがあることからいろんな情報発信が可能であることから有意義意義に活用出来たらよいと思う。

3日目

オホーツク管内（北見管内）における労働力確保対策について

ICT関係の取り組みについて（ホクレン）

労働力確保対策等について（JAきたみらい）

この管内の農作物の生産高は品目によっては国内消費を大きく賄っている地域である。しかし、後継者不足・繁忙期の人手不足などの問題を抱えている。このことからいろんな施策・事業で解消しようとしている先進地だと視察で伺える。「酪農学園の実施や体験ツアー」「広域的な人材確保」「スマート農業の導入」などがあげられる。坂井平野穀倉地を担う坂井市においても参考にすべき施策は少なからずあるのではと思った。

<南川議員>

① 北海道農業研究センター

北海道全体の農業産出額の合計は、平成27年度1兆1110億円であり全国に占める割合は約13%である。また耕地面積は114万7千haで日本の25.6%（平成28年度）を占めている。その広大な土地資源を背景に大規模な稲作、畑作、酪農などの土地利用型農業が展開されている。その中でスマート農業技術の開発、実証プロジェクトが行なわれ、スマート水田作では無人旋回可能な自動運転田植機の実証試験を行い経営体の収益向上を図っている。そこには、GNSSなどによる位置データや空撮によるセンシングデータの活用がされている。実際に札幌ドームの隣にある広大な農場で自動運転田植機が農場を無人で旋回しながら走行する場を見せていただいたが、これからの坂井市の農業にも必ず必要な技術であると確信した。

② 旭川市役所

☆ 企業立地について

旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスは、旭川地域への企業立地への促進を図るため、立地環境や優遇制度、事業用地の紹介などを平成26年度より3名体制で行っている。東京での各種展示会に出展したり、企業立地セミナーを行ったり、各種会合に直接足を運び旭川を知ってもらうため活動している。企業側から今日来てほしいと打診があった場合、すぐ対応ができることがメリットであり、足しげく企業訪問することが大事であると話されていた。また、誘致のため投資した金額は、試算したところによると、約10年間で税などによりペイできるとも話されていた。坂井市において、戸越銀座アンテナショップの活用の一つとして参考になるのではないだろうか。

☆ 旭川移住計画

実際家族とともに旭川に移住した地域振興課の坂口主査から説明を受けた。旭川で暮らし働くことを具体的に東京都と比較してパンフレットを作っている。例えば、土地平均価格は東京23区、524.100円/㎡ 旭川市、20.200円/㎡。一世帯の一月平均支出額は東京23区、326.421円 旭川市、250.175円。今後30年間の震度6弱以上の地震発生率は東京都、48.0% 旭川市、0.55%。平均通勤時間は東京都、66分 旭川市、21分。というように旭川への移住入門に興味を持ちやすく、一度見てみよう、聞いてみようという気にさせる仕掛けがたくさんある。地域おこし協力隊も移住定住促進に関する活動を行っている。坂井市らしさ、坂井市の想いを本気で伝えることの重みを痛感した。

③ JAきたみらい

北海道農業協同組合中央会北見市所 土屋慶年農業専門技術委員と、きたみらい農業協同組合 桑原英司調査役から説明を受けた。

オホーツク農業の概要については、畑作農家の年間の労働状況について通年雇用は現実的ではないとして、外部支援組織の重要性がさらに増すと想定している。その対策として、JAおきなわとの産地間連携であったり、マイナビ就業FESTへの参加を行っている。労働力確保として都会での引きこもりの人に農業体験をってもらうという内容も、興味を持てる。

次にJAきたみらいのスマート農業への取り組みであるが、GPSガイダンスシステムを利活用した作業の効率化、省力化と低コスト農業の展開を図るため、測位精度±2cm程度のトラクター誘導走行が可能なRTK基地局を設置している。従来の誤差は約20cm～50cmであったが、RTK測位システムにより補正データをリアルタイムで受信することにより、より精度の高いデータを得ることができる。これらの技術革新により自動操舵システムが広がっている。RTK導入戸数も平成28年度計36戸から平成31年度計87戸に倍増している。生産性向上の

醍醐味を見た感じがした。

<渡辺議員>

1日目

札幌市にある北海道農業研究センターにおいて「水田作の農業技術について」「自動田植え機等について」研修を受ける。北海道農業研究センターは、北海道地域に適する水田作・畑作・酪農の大規模生産システムの確立、夏季 低温・冬季厳寒という環境を克服する基礎研究を行っていて、札幌ドームが間近に見える広大な敷地内にあるのが印象的だった。

そういったなか、人口減少や担い手不足といった、これから先の時代を見据えた最新のスマート農業技術の開発、実証プロジェクトが行なわれていて、中でも無人のトラクターが規則正しく田畑を耕作している現場を視察したが、その精度の高さには驚かされた。

本市も農業における担い手不足が深刻な問題となりつつある。検討、導入の余地はありそうだ。

2日目

旭川市役所にて、「企業立地について（東京サテライトオフィス）」と「旭川移住計画について（移住体験ツアー）」の二つのテーマにおいて研修を受ける。

東京サテライトオフィスは、旭川地域への企業立地への促進を図るため、東京に事務所を構え、様々な企業に直接アプローチをかけ、旭川への誘致に取り組んでいた。その熱意と地道な活動には頭の下がる思いがした。本市も積極的な企業誘致に取り組む必要性を感じた。

また旭川移住計画においては、旭川に住んでみたいと思う様々な仕掛けがあった。なかでも移住者向けの市職員採用枠があるというのは、本市もどんどん取り入れて行くべきだと思う。

3日目

JAきたみらいにおいて、「オホーツク管内（北見管内）における労働力確保対策について」・・・「ICT 関係の取り組みについて（ホクレン）」・・・「労働力確保対策等について（JAきたみらい）」について研修を受ける。

地方共通の大きな問題、現場の大きな悩みとして人手不足、担い手問題などがあげられる。そういったなか、酪農学園の実施、体験ツアーや産地間連携などにも積極的に取り組んでいた。またこれからの時代を見据え「スマート農業」もしっかりと取り入れていた。

意欲的な様々な取り組み、参考にしたいと思う。

<山田秀樹議員>

1 日目

水田作の農業技術について 自動田植え機等について

人出不足、後継者問題に悩む農業従事者を救うため ICT 技術を導入。扱いやすさ、経費、性能が気になる。実際に無人トラクターが農耕地を走る姿を見て感心した。事前の情報では熟練者並みの性能と聞いていたが、ハンドリングの精度は熟練者並み、走行スピードは人間を上回っていた。プロボやパソコン操作などでコントロールするのではなく、一度ボタンを押せば誰もいない農地を正確に走り回る無人トラクターの姿は未来的で頼もしく、若い世代や子供達が農業に興味を持つきっかけになるであろうと映った。価格は GPS 利用料やプログラム料金はさほどではないが無人仕様トラクター本体が高価になるとのこと。現行よりも更に大勢での共同購入や、レンタル業者の介入に期待し実用化に近づけて欲しい。今後、ローカル色を加味したプログラムが整備されてゆけば農業従事者以外の企業や個人による請負参入も期待できる。

2 日目

企業立地について (東京サテライトオフィス)

旭川移住計画について (移住体験ツアー)

東京のサテライトオフィスでは毎日スタッフがローラー作戦でプレゼンに出かけているとのこと。旭川職員 1 名と土地勘のある東京在住スタッフである。チラシや広報からの問い合わせは皆無で、自分の足で企業を訪ねている。功を奏し大手の誘致が実った。東京まで 100 分の謳い文句と、独特の冬の過ごし方紹介が面白い。

移住について考える人には人生の岐路に悩み迷う。正確で新鮮な情報を参考にしたい筈だ。家族や親族の同意が得られず迷う人も多い。とにもかくにも体験をしてもらうことでの問題の払拭が大切と考え、自治体がワンストップ窓口を設け、問い合わせ全ての課題に対応している。住むために必要な試算や、実際の暮らしぶりを紹介、体験が出来ることは移住者にとって心強い。移住者向けの市職員採用枠があるのも素晴らしい。

3 日目

オホーツク管内（北見管内）における労働力確保対策について
ICT 関係の取り組みについて（ホクレン）
労働力確保対策等について（JA きたみらい）

北海道は日本でも人口減少問題がもっとも危惧される地域である。国内の農作物消費を支えているこの管内にとって、担い手不足解消は最重要課題である。「担い手農地等検討作業部会」を軸に連合会とJAで役割分担を行い、それぞれ「人材を呼び込む」「人材を定着させる」を目標に掲げ、広域的なあり方の計画検討を開始。

酪農学園の実施、体験ツアー、繁忙期の異なる「おきなわJA」との意見交換会を実施している。また、次世代へ継ぐ「スマート農業」を意欲的に導入、冬季は作業が叶わず、作付け面積の広いオホーツク農業地帯の効率化を目指し、無人仕様トラクターの導入、無人トラクター自動操舵システムを流用し、生育状況把握、施肥ムラ解消など果敢にチャレンジする「スマート農業」の先兵に大いに期待したい。

会 派 内 供 覧



視 察 研 修 等 報 告 書

令和元年 8月30日

坂井市議会
議長 田中哲治 殿

会派名 志政会

参加者代表 戸板 進

1 研修月日 令和元年 8月7日 (水) ~ 8日 (木)

2 視察研修先

- 8月7日 ①高橋金属(株)
②フタバヤ長浜店
③㈱FUJIGAMI
④子ども食堂マルチャンゴー
8月8日 ⑤瑞穂市役所
⑥輪之内町役場

3 視察研修内容

- ①高橋金属(株) ペットボトル回収機について
②フタバヤ長浜店 回収機利用状況・障害就労支援状況について
③㈱FUJIGAMI ペットボトル圧縮2次加工について
④子ども食堂マルチャンゴー 子ども食堂運営について
⑤瑞穂市役所 ペットボトル回収事業について
⑥輪之内町役場 エコポイント導入事例について

4 参加者

山田 栄 橋本 充雄 伊藤 聖一 田中 哲治
古屋 信二 戸板 進 川端 精治 後藤 寿和

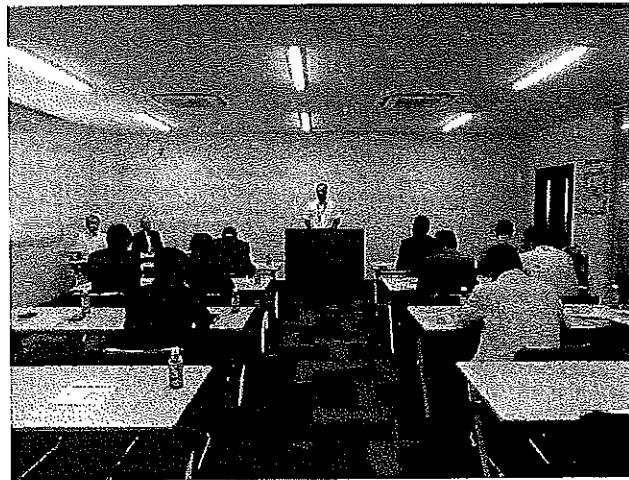
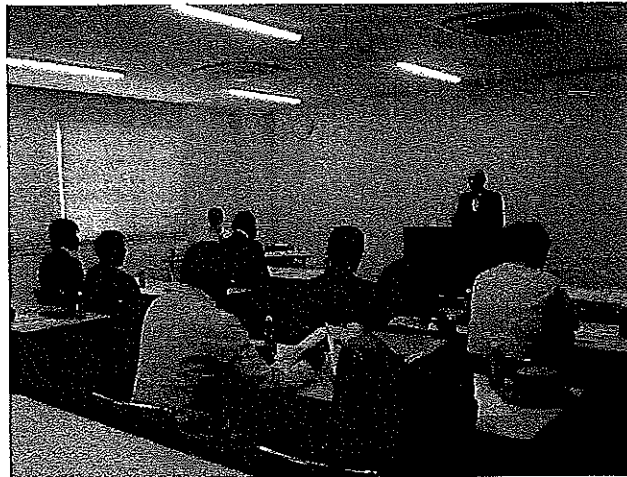
5. 研修内容の詳細

8月7日

①高橋金属(株)

ペットボトル回収機を始めとする環境機器販売を展開するティーエムエルデ(株)の親会社である。

高橋金属(株)の現会長である高橋政之氏が社長時代に地球環境の改善、循環型社会の形成など環境問題に取り組むことを目的に昭和51年に(株)ダイエー産業(現:ティーエムエルデ(株))を設立。ノルウェーのトムラジヤパン社の回収機および管理システムを視察し、平成14年にトムラジヤパン(株)と取引を開始。岐阜県瑞穂市、輪之内町が行政主導で進めた飲料容器回収機器・回収事業・ポイント管理システムを受託。その他、民設民営のエコ広場、エコドームの販売を展開。高橋金属(株)は環境技術と行動で社会に貢献するため、独自で環境方針を設定し、環境保全の継続的な改善を推進している社員数は280名の企業である。



②フタバヤ長浜店

滋賀県北部に3店舗展開している地域密着型スーパー。ティーエムエルデ(株)が設置した、空き缶とペットボトルの回収機の利用状況を視察。

買い物ついでに回収機に投入している利用者が多く見受けられた。ペットボトルはキャップとラベルを剥がして中身を洗浄しての投入が原則であり、250ml～2Lまでのペットボトルは投入可能。また、フタバヤメンバーズカードにポイント付与も行われていた。

ペットボトル、アルミ缶は1本2ポイントで、2000ポイント貯まるとフタバヤ長浜店で使用可能な200円金券と交換するシステムになっている。

投入したペットボトルや空き缶は回収機内で自動的に潰されパケットに落ちる構造となっている。そのため、かさばらず回収できる状態で、その回収業務は市内の障害就労支援事業所が受託しており、毎日(土日を除く)回収を行っている。



③(株)FUJIGAMI

(株)FUJIGAMI は岐阜県瑞穂市を拠点とした古紙回収業者である。瑞穂市及び輪之内町で受託しているティーエムエルデ(株)が回収したペットボトルを、(株)FUJIGAMI の古紙ペーラー（通常は古紙をペール化するために稼働している）を活用しペットボトルをペール化（1.2m×1.2mに圧縮）している。ペール化することで容積が減り、運搬コスト低減となっている。

また、地域貢献として瑞穂市内の7小学校への図書寄贈、校内見学など環境教育にも注力している企業である。



④子ども食堂マルチャンゴー

2016年9月に名古屋市南区に開店。

代表である丸山圭子氏の運営方針

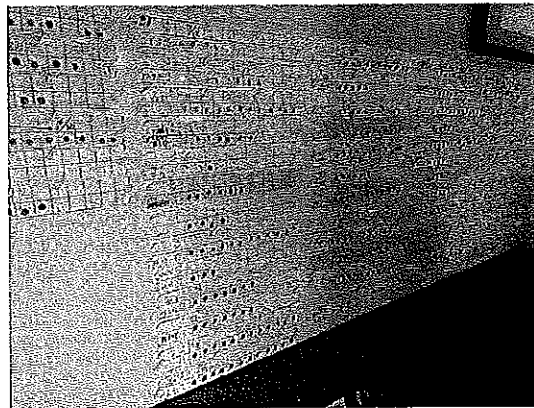
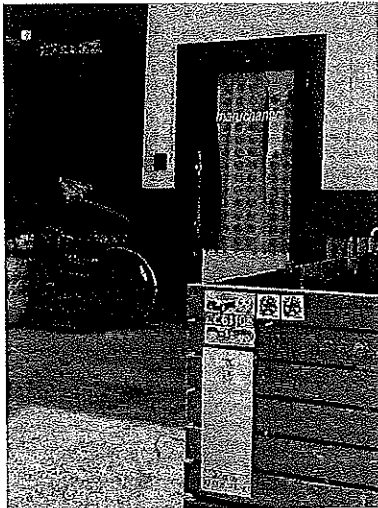
- ・土曜日を定休日として週6日の営業
- ・子どもだけではなく地域の高齢者も集う場所の提供
- ・子どもへの食事提供は200円に設定
- ・子ども達がお手伝いをするとシール1枚進呈、3枚になると無料で食事提供

上記の様に、丸山氏の強い志で運営されている。

営業が週6日、提供価格が200円と安価であるため、知人や近隣住民による食材提供では運営が困難なため、自分で畑を借りて野菜を栽培し食材調達の課題を克服している。

店内奥の和室は子ども達の居場所になっているようで、視察日は夏休み中であったが、子ども達が宿題をしている風景が伺えた。

また、店内はバリアフリーで、障がい者も集えるようになっており、誰でも気軽に足を運べる環境である。



⑤瑞穂市役所

瑞穂市は平成15年5月1日に穂積町、巢南町の2町が合併した人口54000人の自治体である。市内のJR穂積駅から名古屋駅へは25分の距離で人口増加率は岐阜県内トップ、また平均年齢は40歳であることも大きな特徴である。旧穂積町時代に当時の町長が米国で飲料用缶・ペットボトル回収機を視察し、平成9年6月に回収機が導入された。

合併後に回収機について住民アンケートを行った結果、評価が高かったことから、平成15年11月に旧巢南町地域へ設置しており、現在は市内の公共機関やスーパーなど13か所にアルミ缶回収機14台、ペットボトル回収機14台を設置している。

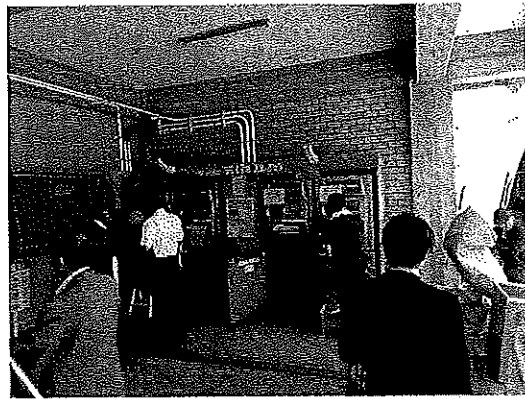
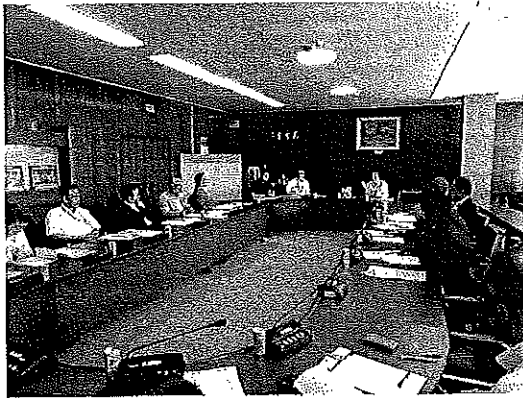
またエコポイントシステムについては、当初は1本1円の高ポイントで実施したが、近隣自治体からの持ち込みなど公平性に欠ける事案も発生したことから現在は1本0.5円換算となっている。

平成30年度のペットボトル回収量の比較

回収機・・・・・・・・170,440kg(90.3%)

ステーション・・・・・・・・18,252kg(9.7%)

上記の様に回収機での回収量が9割を超えているのが大きな特徴である。市役所に設置されている回収機に多くの市民が訪れており、市民の環境取組みの意識の高さが見受けられた。



⑥輪之内町役場

平成12年に輪之内町女性会議(旧婦人会)が輪之内で生まれた生ごみは輪之内の土に返そうというスローガンのもとにごみの分別事業を独自で開始。

翌年の13年11月にピープルズコミュニティを設立し、輪之内町から生ごみの回収・運搬・処理を受託。14年には法人認証を取得し「NPO法人 ピープルズコミュニティ」として運営、同時に輪之内町が設置したエコドームの運営を受託。平成18年には全世帯の52%にあたる1226世帯が分別処理に参加している。

輪之内町でもエコポイントシステムを導入しており、エコドーム内では様々なポイントが付与されている。

- ・来場ポイント1回5ポイント
- ・ペットボトル、飲料缶(アルミ&スチール)1本1ポイント

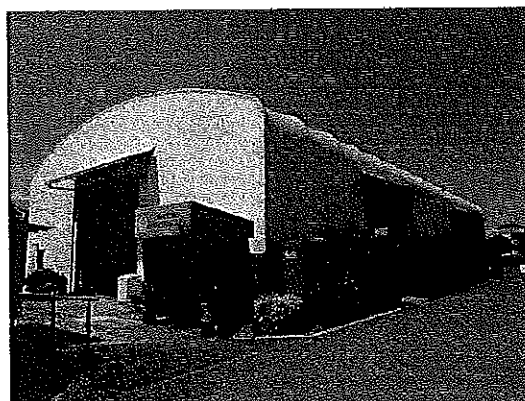
平成29年度から新たに下記のポイントシステムを導入

- ・古紙1kg1ポイント
- ・生ごみ1回5ポイント(1日1回限り)

※ポイント交換システム・・・エコドーム内でクーポン発券可能

- ・200ポイントでクーポン1枚と交換
- ・クーポン1枚で生活必需品と交換(ラップやトイレットペーパーなど)
- ・クーポン5枚で図書カードと交換

視察中も町民がペットボトルや空き缶を持ち込んでおり、瑞穂市同様、住民の環境意識の高さが伺えた。



【所見】

<山田栄議員>

坂井市は九頭竜川をかかえ嶺北地区の河川ゴミが三国港に集まり(もちろん田畑にもプラゴミが散乱)東尋坊などこれから観光客拡大推進の中で行政(坂井市)が積極的に取組む課題として視察する。

①高橋金属(株)

ペットボトルだけでも回収機を設置して市民の皆さまに一躍を担っていただくため販売会社を視察。

ペットボトル販売会社で従前の丸岡町の取組みをよく理解していた。

②瑞穂市役所

行政としてどの様に運用しているか。

旧町長が米国視察後にトップダウンで導入し、0.5円/1本で市民に回収をお願いし、回収量は全体の90%である。

③地域密着型スーパーフタバヤ長浜店

空き缶とペットボトルの回収機の利用状況の確認。

買い物ついでに利用しており特に回収業務に年配の人と障がい就労支援事業所が受託しており非常によかった。

<橋本議員>

①高橋金属(株)

ペットボトル回収機を販売するディーエムエルザ(株)の親会社である。環境問題に取組む姿勢や旧丸岡町での販売実績などもあり好印象であった。

②フタバヤ長浜店

ペットボトルと空き缶を回収する機械の設置状況を視察した。買い物客や一般の人など多くの利用があった。投入状況や回収状況、機械の状況などを見る事ができ参考になった。ポイントがフタバヤ長浜店金券と交換できるのも普及に繋がっていると感じた。

③(株)FUJIGAMI

ペットボトルの回収、圧縮を行っている業者である。実際回収されたペットボトルを機械に乗せ、圧縮される行程を見る事が出来た。実に効率的で衛生的な工場である。行政がかかわるからには最後まで責任を持つ必要も感じた。

④子ども食堂マルチャンゴー

全国的に広がりを見せている子ども食堂であるが、代表の丸山圭子氏の運営方針はすばらしい。①週6日の営業②地域の高齢者も集う③食事代は200円④お手伝いシール3枚で無料など独自のである。地域住民の食材提供や時下菜園の取組みもすばらしい。

⑤瑞穂市役所

瑞穂市は名古屋へのアクセスが良く岐阜県内トップの人口増加のまちである。また、人口54,000人、面積28.19㎢とコンパクトな市である。導入の経緯は旧町長の米国視察によるトップダウンである。設置当時ポイントが1本1円であったため他自治体からの持ち込みもあり0.5円になったとの事であるが、平成30年度のペットボトル回収機での回収量が全体の90%を超えるという事で、坂井市でも導入の検討を進めたい。

⑥輪之内町エコドーム

委託を受けているNPO法人ピープルズコミュニティの代表安田さんの姿勢やパワーに圧倒された。この人なくして輪之内なしという感じである。エコドームでの分別回収においても施設はすごくきれいで整理整頓されていた。当日は蒸し暑い中での視察であったが、さほど臭いなど苦にならなかった。更に輪之内町のリサイクルポイント制は健康やスポーツ、観光分野でもポイントが付与されている点も参考になった。当然のごとくペットボトル、空き缶の回収機も設置してある。

<伊藤議員>

①高橋金属(株)

琵琶湖に臨む長浜市の企業として、不採算部門であっても長く環境問題に取り組んできた思いを会長から聞けて良かった。循環型社会実現に向け、会長の強い意志が感じられた。社会がやっと追いついてきたように思える。

②フタバヤ長浜店

実際稼働中のペットボトル回収機と空き缶回収機を見た。設置してからかなり経過していると思われるが、機械内部の汚れも少なくメンテナンスは容易に出来そうだと思えた。ペットボトルはラベル、キャップを付けたままの物も混入していたが、ペットの買取単価に影響があるだけでリサイクルは可能なようだ。しかし、ラベルを剥がしたりボトルを洗ったり等が確実に実施されるような啓発は、回収制度を低コストで続けるのには、大変重要なポイントになると思えた。

③瑞穂市

議長の挨拶で、回収機を導入してから空き缶・ペットボトルのポイ捨てが無くなったという話が、大変印象に残った。導入当初は、近隣自治体よりの持ち込が目立ったが、ポイント率を下げたり、1回の発行ポイントの上限設定などの工夫により、持ち込は無くなったとの事。また一度に持ってくる量が減ったので、順番待ちが無くなり市民の苦情が減ったとの話が興味深かった。

<田中議員>

①高橋金属㈱

金属塑性加工総合メーカーで、ペットボトル回収機等の超塑性加工と環境先端技術を研究・開発している。

②フタバヤ長浜店

ペットボトル回収機が駐車場に設置され、多くの市民の方が利用されています。(多い時は1日4回収されています。)

③㈱FUJIGAMI

市内で集められた資源ごみを、プレス機に投入し圧縮する加工工場です。

④コミュニテイ食堂マルチャngo

喫茶店また子ども食堂として運営し、店の壁には子どもたちのチェックシートが貼られて、これは挨拶とお手伝いのシールだと言われており、貯まったら菓子などと交換し、積極的な子ども育成と学習できるシステムづくりを運営しています。

行政支援は一切無く、老若男女問わず交流が盛んで、本市にもこのようなお店が多く出店すれば、さらに高齢者から若者時代の継承があるのかなと感じた。

⑤ペットボトル回収事業について(瑞穂市役所)

平成9年に合併前の穂積町長が、アメリカ視察で体験し導入を決定したのが回収事業の経緯であります。その後、穂積町と巢南町が合併し瑞穂市となり、平成15年7月に住民アンケートを実施し、ペットボトル回収機の評価が高かったため、旧巢南町にも設置した。

現在では、市内の公共機関やスーパー等に13箇所(缶14台・ペットボトル14台)設置されています。

回収機設置剪定理由は、徒歩圏内1ヶ所、先ず、小学校近辺を決定し、その後、人口分布や回収機の距離を勘案して決定したとのことです。

エコポイントについて、住民に分かりやすくするために当初は1本1ポイントでスタートしたが(500ポイントで景品と交換)、その後、経費削減等のため、平成23年4月から1本0.5ポイントに変更された。

なお、当初1本1ポイントでスタートしたが、市外から1回で500ポイント持ってくる方が多く見られ、市民から苦情が多々あったそうです。それらも変更理由で、現在0.5ポイントにしたことで市民からの苦情は無いとのことでした。

本市においても、環境にやさしい坂井市として積極的事業展開していただきた

い。また、委託費や保守管理費等はしっかりと調査研究しなければと思いました。

⑥NPO 法人ピープルズコミュニティの取組みについて（岐阜県安八郡輪之内町）

生ゴミ回収からスタートし循環型社会実現に向けた地域ぐるみの活動に取り組み、当初

はボランティアで活動をしていたが、この事業を継続する意気込みでNPO法人を立ち上げた。まずは、人と人との繋がりが一番大切と感じ、如何にお客を呼ぶことも大事と平日頃から住民に声掛けをしているようです。

また、ペットボトルや古紙などは綺麗して持参する住民が増え、環境に対する意識付けが高くなってきたとのこと。 (行政の協力がなければ出来なかった自負されていました。)

本市においても、企業や組織団体等に協力をいただき、少しでも道路や田畑などへのポイ捨てがゼロになるようにしなければと感じた。

<古屋議員>

①高橋金属(株)

民間による環境保全の事業推進している優良企業と思えた。ペットボトル回収機等はノルウェー製でグローバル化が進んでおり、内製ではコストが掛かると言う。また、行政指導進めた飲料容器回収事業を受託し、システム等の技術が高い企業と思う。当市においても以前回収機を導入したがランニングコスト・メンテナンスがネックとなり廃止となったが今回の視察で再検討したらどうかと思えた。

②フタバヤ長浜店

民設民営による事業で障害就業支援にも貢献し業務コスト削減に貢献していた。こうした民間企業が市民福祉・環境向上に繋がっている事は大いに社会貢献していると思う。当市もこのような取組をしている企業がありもっと広がり期待したいものだ。

③子ども食堂マルチャンゴー

マスコミ等で取り上げられこの地域での人気の高い子ども食堂であった。ただの子ども食堂ではなく、子供の社会教育の場でもあるようである。また、地域の高齢者も居場所にもなっている事から老若男女のコミュニケーションで地域が安全安心で住みやすい住空間を創出していることは大変参考になりました。

<戸板議員>

○瑞穂市 ペットボトル回収事業

ポイント制ペットボトル回収機の設置は、旧丸岡町時代に実施していた事業で、ポイントによって、霞の郷温泉券との交換であったり、5000ポイントで、5、

000円の商店連盟が発行する商品券と交換できる仕組みになっていた。当時は、町内自動販売機横のごみ箱が常に空になっていたという状況であった。しかし、理由は定かでないが合併と同時にこの事業は廃止されている。現在世界的にも、海に流出するプラスチックごみによる、海洋汚染、生態への悪影響、観光への悪影響が問題視されおり、更には坂井市の道路沿いに多くのペットボトルや空き缶などがポイ捨てされる現状の中、市においても県への重要要望として、河川漂着ごみ問題対策の早期解決を提案し、坂井市議会においても、北信越議長会へ国の河川漂着ごみ問題の解決を提出しているところである。坂井市においても、もしポイント制ペットボトル回収機が設置されたとしても、放置されるごみ対策としては小さな取組かもしれないが、市民の意識改革としては大きな意味を持つと思う。是非ポイント制ペットボトル回収機の設置を強く望むものである。

○輪之内町 エコポイント・エコドーム事業

平成12年に、当時の婦人会が、輪之内町で出された生ごみは輪之内町の土に返えそうとのことから独自で分別事業を始め、その後輪之内町全体の生ごみの回収・運搬・処理を受託、更にはエコドームの運営を受託したとのことである。視察当日はかなり気温も高く、エコドーム内ではさらに高い状態の中、女性3人が作業をしている。更に生ごみ処理場は、説明された理事長はそんなに臭くないというもの、かなりのにおいの中、笑顔で説明する姿には感銘した。輪之内町では、全世帯1226世帯の52%が分別処理に参加しているとのことだが、この女性たちの姿を見れば、参加しなければと思うのではないかと強く感じた。

<川端議員>

①高橋金属(株)

高橋金属は金属塑性加工が主体の会社であるが、会長の循環型環境社会に対する強い経営理念のもと、社内で環境方針を設定し環境先端技術事業に取り組んでいるほか様々な事業にも取組み、長浜の黒壁スクエアを始めとするまちづくりにも積極的に参画している。

②フタバヤ長浜店

高橋金属の子会社であるティーエムエルデが納入した回収機はセンサーにより異物は弾かれるシステムとなっている。回収機を利用している買い物客も多く見受けられ利用頻度は高いと思われる。不具合が発生した際の素早い対応をどのように行うかが鍵であると思われる。また回収機内で圧縮されるシステムも搬送

の容積軽減に大きく寄与しており、回収を受託している障がい者の負担軽減、土日を除く毎日の回収量もあることから就労支援にも繋がっていた。このような循環型社会は九頭竜川最河口部である坂井市で取り組む必要性を感じた。

③(株)FUJIGAMI

瑞穂市で回収されたペットボトルを圧縮2次加工するペール化することで更に搬送コスト低減になると思われた。

④子ども食堂マルチャンゴー

週1回ではなく毎日営業したい、食材調達が出来ない事を想定して自分で畑を借りて野菜を栽培する、お手伝いシールを発行し3枚で食事が無料になる、一人暮らしの高齢者が子ども達と関わる事、そして何より行政の支援を受けずに運営していくという運営者である丸山氏の強い思いが伝わってきた。その思いが地域住民に伝わり地域のコミュニティの場となっていることは大きな特徴である。

⑤瑞穂市役所

旧穂積町時代に当時の町長のトップダウンにより、平成9年6月に回収機が導入された。その後、旧巢南町と合併、住民アンケートの結果、市内全域(徒歩圏内)の13か所に回収機が設置されたことを鑑みると市民の関心度は高いと思われる。当初は1ポイント1円と高ポイント還元であったが近隣自治体から持ち込まれ、1日に3万ポイントの交換などの事案が発生した。その後、ポイント還元の半減、ポイント付与の上限設定などの実行に市民からの苦情はなかったとのことであった。また、ペットボトルの回収量についても、ステーションに出す量の約10倍の量が回収機での実績値になっていることに市民の関心度が高いと思われる。丸岡町時代でも実施されていたが、機械内での圧縮、搬送コストの低減、障がい者就労支援、市民の環境に対する関心度向上などを鑑みると、九頭竜川最河口部自治体である坂井市としてこの事業に取り組み、河川流域自治体へ波及させる必要性を強く感じた。また、瑞穂市は可燃ごみ袋が20枚入りで¥1000と高額であり、ゴミ分別、循環型社会に向けた様々な取り組みがなされていた。

⑥輪之内町役場

輪之内町エコドームは、NPO法人ピープルズコミュニティが受託業者として運営している。この法人の前身は輪之内町婦人会であり、現在も3代目の女性理事長がキーマンとなって活動している。輪之内エコドームでのポイント付与対象は、ペットボトル、アルミ・スチール缶、古紙、生ゴミとなっている。この他に古着・毛布、ビン、電池、金属類、蛍光灯などが無料で持ち込み出来る「資源持ち込み分別ステーション」となっていることは大きな特徴であり、多くに町民が持ち込んでいる状況であった。課題としては、マンパワー不足、次代理事長のなり手不足など、人材育成が喫緊の課題であるように感じた。また輪之内町では、リサイクルポイントの他に検診を受けるとポイントは付与される健康ポイント

や観光ポイント付与事業も展開しており、ポイントを合算しクーポンが発券されるシステムは大きな特徴であった。

<後藤議員>

①高橋金属株式会社

ペットボトル回収機を作っている会社です。

②フタバヤ長浜店

駐車場に設置しており、市民の人にも認知されており、多い時でも1日4回ほど回収に来る事もあるそうです。

三国のイーザでも同じ回収機が置いてありました。

③株FUJIGAMI

ペットボトル等を圧縮二次加工する会社です。

市内の集めてきた資源ごみをプレス機に入れて圧縮する加工工場

④コミュニティ食堂マルチャンゴー

喫茶店としても営業しているが、毎日子供食堂として営業している。

お店に入って先ず壁に貼ってある子供の名前とチェックシートのものが200人以上張ってありました。挨拶とお手伝いのシールと言っており、たまったらお菓子和交換などの特典で子供にも学習できるようなシステムです。

また、高校生以下の子、20歳前後の一人暮らしの子、75歳以上の一人暮らしの方は200円かシール3枚で1食です。

食べるだけでなく、子供たちの居場所づくりも大切な事だと言っておりました。

ほぼ毎日、行政の支援を一つも受けずにやり続ける事は、本当に大変な事であると思うが、色々な協力の中毎日こなしている姿に子供達だけでなく、高齢者の方なども、子供たちとの交を楽しみに通っているそうです。

ペットボトル回収事業に関する視察研修

⑤瑞穂市役所

今や世界でも大問題になっているプラゴミ問題ですが、坂井市でも同じように、田んぼや川沿いにたくさんのペットボトルが落ちており、回収だけではままならない状況でもあります。視察に行った瑞穂市では合併前の穂積町時代の平成9年、今から22年前に当時の町長が米国視察で体験して導入を決めたペットボトル回

収機は、導入してからは、田んぼにもペットボトルや空き缶のゴミがなくなったと話ししていました。

その後、平成 15 年に穂積町と巢南町とが合併して瑞穂市となってから、現在までに公共機関・スーパー等に 13 か所設置してあります。

実際に市役所に設置してある場所を視察したところ、ペットボトル 2 か所・空き缶 2 か所と計 4 か所あったが、4 か所とも市民の人が来て利用していました。その中には題材に乗った子どもが、お父さんのお手伝いで回収機に一生懸命一つ一つ空き缶を入れている姿に、子供にとってもエコの勉強になると微笑ましく感じました。

ペットボトルと空き缶のエコポイントも、1 本 0, 5 ポイントで、500 ポイントたまるごとに景品と交換で、景品は 500 円までの景品で、図書カードをはじめ、市の指定ごみ袋やトイレットペーパー・洗剤と生活必需品などでした。一世帯に 1 枚のポイントカードで 1 か月に 1000 円分のポイントが MAX と決めており、制限もかけられていました。

また歳出と歳入を比較してみたところ、回収機の売り払い分だけでは、毎年大きな損失にもなっています。

坂井市として取り込むのならば、回収は委託でもいいが、ペットボトルが満タンになったら、施設の人が管理するシステムのほうが委託費や保守管理の金額も変わってくるのかなと感じました。

現在瑞穂市内では、9 : 1 の割合で回収機 : ステーションとの割合で、市民の人がどちらにゴミを投げているのかは一目瞭然でした。

⑥ 輪之内町エコドーム

エコドームは資源ごみ回収の一つの究極の形なのではないのかと感じました。また民間委託を受けている NPO 法人ピープルズコミュニティの代表安田さんのパワーも重なってか、輪之内町のゴミゼロ運動がハウシ等を実現するのではないのかと思ってしまうぐらいでした。

ピープルズコミュニティの方達が管理しているので、現在 40 品目のゴミの仕分けを行っているのと、また綺麗に洗ったものやラベルを外したボトルを持ってきて捨てられているそうです。

輪之内町はリサイクルポイントはかなり前から行っていたが、平成 30 年度からはそれとは別の所管の健康ポイントや観光ポイントも始まり、200 ポイント集める事でクーポン券が一枚当たり、そのクーポン券を組み合わせる事で、景品と交換する事が出来る仕組みになっていました。ポイントは全て 2 ポイント 1 円で、エコドームの方でも来場するだけでも 5 ポイントあたりたり、結構沢山集める人も増えてきているそうです。

坂井市でも導入するのであれば、商工会にも協力してもらい、市内の商店でも使えるようなポイントにする事で、ひろがりも早いのではないのか？とも感じました。

また人によっては景品でもいいという人もいるかもしれません。

会 派 内 供 覧



視察研修等報告書

令和 元年10月30日

坂井市議会
議長 田中 哲治 殿

会派名 志政会

参加者代表 川端 精治

1 研修月日 令和 元年 10月1日(火)～2日(水)

2 視察研修先、研修内容

10月1日 ・二本松市役所 観光課
(一社)にほんまつ DMO の活動について

10月2日 ・一般社団法人 気仙沼観光コンベンション協会
DMO 法人 (一社) 気仙沼地域戦略の活動について

3 参加者

古屋 信二 戸板 進 南川 直人 川端 精治 後藤 寿和

4 研修内容の詳細

10月1日 二本松市産業部観光課
(一社)にほんまつDMOの活動について

二本松市は古くから城下町として栄え、安達太良山(あだたらやま)を望む豊かな自然に囲まれた、福島県の中通り地方に位置している。なかでも二本松城は丸岡城と同じく通称霞ヶ城と呼ばれており交流も行われており、その歴史と自然は、有名な菊や、日本酒、温泉などさまざまな名産品を生み出しているが、観光面に関しては、数多くの課題を抱えていた。

<二本松市の観光に関する課題>

- ・安達太良山などの自然や地元の名湯「岳温泉」の魅力発信
- ・霞ヶ城公園、菊人形祭り、提灯祭りの磨き上げ
- ・観光客の市内周遊滞在、着地型体験の造成
- ・新しいニーズや二本松ブランドの創出

上記のような課題の解決、二本松の資源を時代に適合した形で効果的に活用し観光事業を推進するには観光に精通したキーマンが必要であると判断し、福島県及び県内8市町村の広域観光連携事業を受託している(株)リクルートライフスタイルから伊藤美香氏を事務局長に迎え、観光による地域活性化の実現、観光地域づくりを担うことを目的に(一社)にほんまつDMOを2018年10月25日に設立。

<にほんまつDMO構成団体>

にほんまつ観光協会・二本松振興公社・岳温泉観光協会・二本松商工会議所
あだたら商工会・二本松観光連盟・二本松信用金庫 他 3団体

<にほんまつDMOの具体的な取り組み>

- ・お土産等の開発、造成
観光(提灯祭り・菊人形)ポストカードの作成、販売
提灯祭り関連 → お土産用提灯の販売・提灯の絵付け体験・缶バッジ販売・
玉羊羹のパッケージリニューアル
- ・着地体験プログラムの造成
和菓子づくり&抹茶体験・酒蔵見学&テイスティング
菊人形会場(霞ヶ城公園)での甲冑着付け体験
旅行事業者との市内着地体験商品造成の協議
にほんまつアートフェス実施
日本酒ナビゲーター資格認定(45事業者)
- ・にほんまつDMOの認知度アップ・二本松の魅力PR
SNSによる情報発信
関東東北じゃらんにも巻末および別冊にて特集記事の掲載

上記のように様々な取り組みを行っている(一社)にはんまつDMOであるが、まず取り組んだことは、従来の観光連盟や観光協会、商工会などの団体が個々に取り組んでいた事業にモレやダブリが無いよう調整したこと。

この手法は先進事例である、(一社)気仙沼地域戦略の取り組みを参考としており、観光パンフレットの見直し・情報発信・誘客営業などを各団体に割り振りしている。また、地元のキーマンである、にはんまつ観光協会の安斎文彦会長と、観光に精通した(株)リクルートライフスタイルから派遣されている伊藤美香事務局長との綿密な連携がとられており、設立時も既存団体からの大きな反対は無い状況で今日に至っているとのことであった。

また、伊藤事務局長の後任となる事務局長候補についても、職員を地元で採用し、DMO内での人材育成に取り組んでおり、自走可能な組織体制の構築も行っている。

来年度は市内の岳温泉をテーマに取り組むとのことであり、一つ一つ時間をかけた着実な取り組みで、地域が儲けられる仕組みづくりをおこなっていた。

菊人形や桜の時期のインバウンド対策を行うと同時に、関東方面からの国内旅行に目を向け、二本松ブランドの創出やブラッシュアップなど10年後を見据えた取り組みにDMOと市内事業者が一丸となって取り組んでいる。

また、視察した10月1日は菊人形開催初日、45事業者の日本酒ナビゲーターと三保恵一本松市長、地元芸能人をはじめとした約200名が参加する「日本酒で乾杯」イベントが開催され二本松市内は大いに賑わっている状況であった。

10月2日 (一社)気仙沼観光コンベンション協会

(一社)気仙沼地域戦略の活動について

(一社)気仙沼地域戦略は、気仙沼市全体の観光戦略を推進していくため、2017年3月に設立。

設立の目的は、行政とは別部隊で観光戦略を推進することで、民間の力を生かした観光の振興および観光事業者だけでなく気仙沼で暮らす市民の参画を促し、気仙沼全体で取り組むことである。

東日本大震災からの復興を目指す気仙沼市は観光を新たな基幹産業として位置付け、2013年3月に、観光関係者や外部のアドバイザーが委員となる「気仙沼市観光戦略会議」において、「観光に関する戦略的方策」をまとめ、その実行部隊として(一社)

気仙沼地域戦略を立ち上げ、様々な取り組みを行っており、DMO の成功事例として、絶えず視察を受け入れている。

(一社)気仙沼地域戦略が成功事例とされる背景として、リクルートライフスタイルから派遣された、森成人(もりなるひと)氏の活躍にある。

復興支援として気仙沼に派遣された森氏は当時の気仙沼市長から、観光を基幹産業とする方針を告げられた。復興支援最優先の中、地域住民や観光業者、農林水産業者に反感を買いながらも地道に理解を求めて現在の連携体制を構築した。

<森氏が掲げた気仙沼地域戦略の3つの取り組み>

① 商品をつくる(観光商品開発)

・水産業関係の体験ツアー

造船所、水産加工場、魚市場裏側潜入ツアーの実施

・アクティビティーやものづくり

漁師暮らし体験、シーカヤック、ツリーハウスピクニック(糸井重里発案)

・地元事業者と連携した商品開発

特産のメカジキ料理開発、気仙沼いちご狩り

・ちょいのぞき気仙沼

地元事業者の仕事場や暮らしをのぞける体験商品の開発 毎月実施

② 人をつくる(人材育成)

・市民自ら気仙沼の魅力を再発見するためのワークショップの開催

「ば！ば！ば！の場」…予算100万円～200万円で何か気仙沼らしい

観光事業を企画し実施すること可能

地元若者が参画し様々な取り組みが実施済

③ しくみをつくる(DMO の組織運営)

・旅行エージェントや教育旅行の受け入れ態勢構築

・観光各団体や行政が行っていた取り組みの精査

事業者の取り組みを全てを把握し、ダブリやモレを確認することで、やるべき

ことを明確にし、事業者の対して役割分担を明確にする

・経済循環型社会の構築…スイスのツェルマット DMO 方式の導入

気仙沼クルーカードの導入…地域マーケティングの実践

<気仙沼クルーカード>

市民以外の観光客などにも発行が可能

- ・実店舗以外のネットショッピング対象店舗でもポイント付与
- ・行政ポイント付与
- ・会員数22000人 加盟店は120店舗
- ・将来的には道の駅での使用や介護ボランティアポイントの構築も視野

※クルーカードの最大の特徴※

利用者の顧客データの収集が可能

失効ポイントは気仙沼に入る仕組み

クルーカードによって地域のあらゆる行為に関わる会員を囲い込み、マーケティングしながら市内の地域消費向上が促進される

顧客データベースの構築が可能

- ・顧客の購入や行動履歴の確認
- ・対象のネットショッピングでもポイント付与の確認が可能、ポイントの地元消費

<気仙沼における観光戦略の体制>

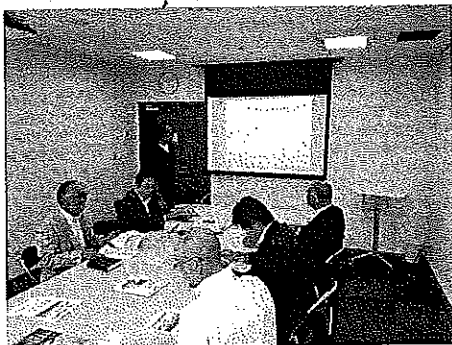
行政 ……二次交通などのインフラ整備

商工会議所 ……事業者育成、グルメ開発

観光協会 ……観光案内、誘客営業、ガイド育成

気仙沼地域戦略 ……マーケティング、プロモーション、商品開発、インバウンド対策

株式会社気仙沼のイメージで役割分担を明確化して取り組んでいる



【所見】

< 古屋議員 >

『にほんまつ DMO の活動について』

二本松市の二本松城は当市の丸岡城と同じ「霞ヶ城」と呼ばれ丸岡町時代から交流してきることから観光施策について参考になるのではと興味を持った。

人口 54,000 人ぐらいの行政規模は坂井市より多少小さいが平成の大合併など同じような背景である。個々の観光地は魅力的なものがあるが発信力・ブランド力が課題だという。

そこで観光による地域活性化の実現、観光地域づくりを担うことを目的に DMO を設立した。観光協会・商工会・観光連盟など構成団体となりいろいろな取り組みで二本松市の魅力情報を発信している。

この二本松市での DMO については設立までのプロセスや仕掛け人(キーマン)の起用が大事であると強く感じた。

『DMO 気仙沼地域戦略の活動について』

東日本大震災からの復興を目指す気仙沼市は観光を基幹産業とする方針を打ち出した。特筆すべきことは、民間の力を活かした観光の振興及び観光事業者でなく気仙沼で暮らす市民の参画を促し、気仙沼全体で取り組む姿勢に感銘をうけた。

例えば、水産業界関係の体験ツアーや漁師暮らし体験、魅力発見ワークショップ、気仙沼クルーカードの導入など戦略的に活動している。ここでもキーマンの存在がある。当時の市長の肝いりでリクルートライフスタイルから派遣された人物の活躍である。

坂井市においても DMO を立ち上げようと邁進している。こういった人物の起用を期待したい。

< 戸板議員 >

10月1日・2日 会派視察報告書 戸板

「二本松 DMO」

二本松 DMO 設立のきっかけは、平成26年度から平成28年度にかけて「ふくしま DESTINATION キャンペーン」が開催され、二本松市においても推進委員会を商工会議所をはじめとして市内関係機関28団体で構成し事業を実施してきた。

キャンペーン後も市内の関係機関と連携を深め事業展開が出来たことから、平成29年9月に3団体を加え31団体で「二本松観光戦略会議」を設立。

その後、国の観光ビジョンが平成28年3月に策定されたことから、二本松観光戦略会議の中から、10団体を中心に、①観光戦略部会、②着地型観光商品開発部会、③お土産品開発部会、④「食」の開発部会、⑤インバウンド部会の6部会を構成し、平成30年10月に「一般社団法人にほんまつ DMO」を設立。

現在は、二本松観光案内所の運営管理を指定管理者として受託、DMO の事務所として、職員3名でイベント・商品開発など各団体と連携し事業を展開している。

「気仙沼 DMO」

平成23年3月に発生した東日本大震災で被災した気仙沼は、いまを生きる世代が再び海の可能性を信じ、復興をなしとげることが犠牲者への供養となり、次世代への希望になろう。と理念を超えた観念をメッセージにしたものが「海に生きる」であり、観光を復興計画の重点事業に掲げる。

気仙沼の取組で大事にしてきたこと

- ①「商品」をつくる＝地域資源を商品化していく
- ②「人」をつくる＝住民を我がコト化していく
- ③「しくみ」をつくる＝地域経営が継続化するしくみをつくる

以上の3項目を目標として事業を進めてきた。

商品を創ることについては、街全体がくらしと仕事のパーク化し、今あるものを商品化する。

人を創ることに関しては、市民自らで気仙沼の魅力の再発見していく場を定期的に開催し、若い人を中心に商品を作り、観光従事者を広げていく。

しくみをつくるが今回の DMO をつくるきっかけとなったものである。

気仙沼の DMO の参考にしたのが、スイスツエルマツ DMO で、地域を一つの会社と見立てたマーケティングと事業運営の役割分担を、行政、宿泊・飲食店・お土産店、飲食店、鉄道事業者がそれぞれ担い、その中心的組織が、住民自治組織、DMO である。

気仙沼のしくみは、行政、観光協会、商工会議所など14の構成団体で、気仙沼観光推進機構を立ち上げ、その事務局として、一般社団法人気仙沼地域戦略 (DMO) を設立し、マーケティングプロモーション、商品開発など観光推進機構幹事会に提案し、事業を展開している。

事業の一つとして注目されるのが、気仙沼クルーカードの発行である。情報を一元化し、未使用ポイントを DMO の財源としているものである。

ここで両 DMO で共通しているのが、設立・運営に(株)リクルートライフスタイルとの提携である。じゃらんから人を派遣し、中心的な活動を行っていることである。

現在坂井市においても、DMO の準備委員会が設けられ、議論されているが、気仙沼 DMO のように、今現在の団体を DMO に変えるのではなく、団体が行っている事業等については尊重し、新たな組織 (DMO) を設立し、坂井市の観光事業のコーディネーター的な組織とし、各団体が行っている類似事業の精査、新たな観光事業の展開を図り、今後の坂井市観光事業による、交流人口、関係人口の増加に繋げていくことが必要と考える

<南川議員>

二本松市は人口 54707 人。菊人形や二本松少年隊で有名な二本松城は別名霞が城と呼ばれ、(社)丸岡青年会議所と(社)二本松青年会議所は霞が城が縁で姉妹 JC となっている。私にとっても何かと旧知の仲間が多い市である。

DMO 設立に至る過程は、市長が会長、観光協会長が副会長となる観光戦略会議が設立され、DMO を設立する方向性について承認を得る。DMO の事務局長には(株)リクルートライフスタイルの伊藤美香氏が就き、マネジメントを行い立ち上げ、また、事業推進のキーマンとなっている。DMO の構成団体は市や、観光協会、商工会議所、金融機関などで、100%市の出資であり、DMO 自体が運動体となりビジネスチャンスを作ることを目的としている。この流れを創るキーマンとして、伊藤氏、そして、二本松観光協会会長の安齋氏の存在は欠かせない。人材の配置、その重要性を痛感した。

気仙沼市は人口64286人、水産業が中心産業でありカツオの水揚げは22年連続日本一を誇っている。しかし、東日本大震災では死者1042人、行方不明者220人という甚大な被害に見舞われ、その復興計画の中に観光戦略会議を設置、DMO の本格的構築の検討と具体化の為、気仙沼観光推進機構と(一社)気仙沼地域戦略を立ち上げた。気仙沼観光推進機構のマネジメントとの仕組みは、市、商工会議所、観光協会、漁業・農業、まちづくり団体などの、マーケティング組織である気仙沼地域戦略で構成され役割分担が明確化されている。例えば、重要テーマであるインフラ・二次交通は市が、観光ガイド育成は観光協会が、商品開発は地域戦略が、食グルメは商工会議所がそれぞれ担当となり主管している。また、役割分担がダブっていたもの、例えば観光マップやグルメマップなどはこの機構の中で一本化され、経費の削減にもつながっている。このことは坂井市としてもすぐ参考としなければならないところである。

また、まちのお買い物がお得になる為に作られた「気仙沼クルーカード」は、現在会員数22000人、加盟店120店舗で運用されており、ネットショッピングができたり、ポイントを市に寄付できる仕組みにもなっており、顧客データベースを獲得出来たり、顧客の行動履歴を見る事が出来、顧客満足度を上げる為の情報を得ることができる。市内での消費を促進するための大変有効な手段であり大いに参考としたい。

DMO とは市域からお金が逃げていく事を防ぎ、地域そのものをブランド化し、地元民の地消地産を促すと共に、市外からの客にお金を落としてもらおう。このことをはっきり目的として進めなければならないと痛感した。

<川端議員>

全国各地には数多くのDMOが設立されているが、成功といえる事例は少ない状況である。二本松 DMO は先駆事例で成功とされている気仙沼 DMO の方式をとっていた。

ともに共通点は何点かある。

①東北震災復興支援の視点

②リクルートライフスタイルから、キーマンとされる人材(事務局長)の派遣

③地元の観光協会会長や商工会議所理事長がDMOの立ち上げ取り組みに対しての理解と協力

観光ソフトの知識豊富な外から目線のリクルートライフスタイルからの出向担当者の取り組みと地元キーマンのリーダーシップが連携されており、様々な民間目線の仕掛けが取り組まれていたことは大きな特徴であった。

DMOが舵取り役となって、各団体や事業者だけでなく一般市民が様々な角度から参画している状況を鑑みると(一社)にほんまつDMO、(一社)気仙沼地域戦略の取り組み事例は坂井市版DMO設立において非常に参考となるものであった。

ただし、リクルートからの派遣人材は期間限定であり、その後の自走可能体制の構築については課題となる不安要素もあることから、坂井市においても注力する必要性を感じた。

<後藤議員>

10月1日

(一社)にほんまつDMOの活動について

いま全国で様々な形でDMOに取り組んでいる自治体が増えてきています。二本松市はDMOの中でも数少ない成功しているDMOのでした。

二本松市では、リクルートライフスタイルから伊藤美香氏を事務局長として迎えました。なんと伊藤美香氏は坂井市在住の方で、自分の知り合いともよく知っている仲の方という事もびっくりしましたが、伊藤氏はこの二本松の事を何も知らない状態で着任して、市の観光連盟や観光協会商工会にいろいろな提案や自分たちで何ができるかを話し合いしていく中で、密な連携を取り調整をしていきながら、色々な事業に力を注いでいきました。

伊藤氏が話していく中で一番印象に残っていたのは、外ものの自分がいるので、市の観光に精通しているキーマンが絶対に必要。そして伊藤氏のように外部から来た人間が冷静な目で二本松市の現状を見れる人物が必要という事を話しておりました。

坂井市が今DMO設立に向けて動いている状況の中、絶対にこの点だけは守っていかなければ、既存の中だけで何も変わらないDMOが設立されてしまう危篤があります。古きを知って新しさを創っていかなければ、全国に向けた坂井市の観光戦略は井の中

の蛙になる恐れがあるので、この点を注意して坂井市 DMO を期待していきたいと感じました。

10月2日

DMO 法人(一社)気仙沼地域戦略の活動について

震災復興の中での気仙沼市の観光復興は、気仙沼の観光 DMO があったからだと感じました。

こちら株式会社リクルートライフスタイルから森成人氏が 2013 年に経済同友会からの出向で気仙沼市に派遣されたのをきっかけに震災復興の元に観光事業で復興させていく為に取り組み始めました。

観光とは外から来る人に対してのプレゼンテーションその町のと言い、何度も津波に襲われた気仙沼であるが、海の可能性を信じ何度も再起を果たしてきた。海で生活していたのではなく、海と生活していたお掲げ今を生きる世代が再び海の可能性を信じ、復興をなし解ける事が犠牲者への供養と共に、次世代への希望となるために理念を超えた観念を掲げた表題『海と生きる』に取り組んできていると言っておりました。

そこで森氏は戦略として、『気仙沼ならではのオンリーワンコンテンツを活用した誘客戦略』『水産業と観光業の連携・融合による新たな付加価値創造戦略』を掲げました。特に観光業と水産業は別物であるが、地元で当たり前に行われている水産業の当たり前のことを観光客に出していき繋げていった。地域全体で色々な当たり前の事をブラッシュアップしていきもう一段上げていった。

気仙沼の取り組みで大事にしてきたことは

- ① 『商品をつくる』 地域資源を商品化していく
- ② 『人をつくる』 住民を我がゴト化していく
- ③ 『しくみをつくる』 地域経営が継続化するしくみをつくる。

です。

森氏やスタッフが実際に気仙沼市を歩いて地元の人には当たり前だけど、よそ者が来たらとても珍しいことを見つけていき、町全体を暮らしと仕事のテーマパーク化にしていた。

又メカジキの水揚げ日本一にも着目して、ご当地グルメを作った。森氏が言うのはグルメを創るのが目的ではなく、そこに関わる様々な業種と一種に創り上げる事がメカジキの価値を上げると言っておりました。

色々な取り組みをしている中で、スイス ツェルマット DMO に着目してその仕組みを学び、地域を一つの会社と見立てた財源確保、地域全体が稼げば稼ぐほど地元にお金がたまるというスイスツェルマットのマネジメントを気仙沼市に取り入れました。

その中で、自分が一番感心したことは、気仙沼が行った2つの施策

- ① DMO 気仙沼観光推進機構 (一社) 気仙沼地域戦略 の設立
- ② 気仙沼クルーカードの実施

でした。

特に、『しくみをつくる』気仙沼クルーカードは、顧客のデータベースを獲得する事や、顧客の行動履歴に地域内外でためたポイントを地域内で消費する事が出来ます。

事業者の負担は月の会費¥3,000円と売り上げの3%だけであり、地元資本のお店(飲食店・宿・ぶっさ bb 施設・ネット通販)の加盟店が現在で73店舗を越しています。

またポイントカードのポイント失効益を地域の財源化する事で、DMO の財源としても確保していかれ、仕組みとしては完成形に近いのではと感じました。

気仙沼の DMO からは学ぶべきことが沢山あり、坂井市の DMO には同じような手法をしっかりと取り入れて設立に向けて行って欲しいです。

そして、二本松市・気仙沼市共に同じように感じたことは、地元には素晴らしさは地元の人間がよくわかるが、あまりに見えすぎると足元が見えなくなります。そこで外部の外ものの人間の意見というのは基調になります。そういった点からも、地元の人だけで固める DMO ではなく、外部の人間を取り入れた DMO として坂井市の DMO を運営うしていかなければならないと感じました。

会 派 内 供 覧



視 察 研 修 等 報 告 書

令和元年 12月20日

坂井市議会
議長 田中 哲治 殿

会派名 志 政 会

参加者代表 戸板 進

1 研修月日 令和元年 12月5日 (水)

2 視察研修先

① サントリーホールディングス (株)
サステナビリティ推進部

② 東京ビックサイト エコプロ2019

3 視察研修内容

① サントリーホールディングス (株) サステナビリティ推進部
サステナビリティ・ビジョンについての調査

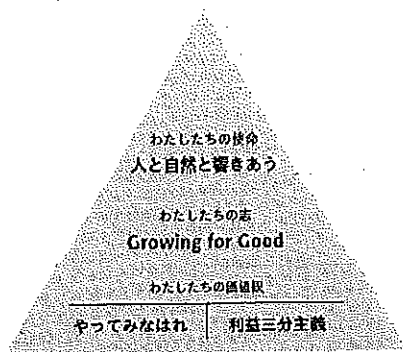
② 東京ビックサイト エコプロ2019
環境省クールチョイスの取組みについて

4 参加者

山田 栄・伊藤 聖一・戸板 進・川端 精治

5 研修内容の詳細

① サントリーホールディングス (株) サステナビリティ推進部
サントリーホールディングス (株) は、グループ企業299社、従業員4万人の
巨大飲料メーカーであり、近年は海外でも順調に売り上げを伸ばしている。
企業理念「水と生きる」を掲げ、社会に対しても様々な取り組みを行っている。



①サントリーの使命 <人と自然と響きあう>

商品の源泉である自然の恵みに感謝し、恵みを
生み出す自然の生態系、自然環境の保全

②サントリーの志

自然環境を守り、革新的な取り組みに情熱を注
力し、新たなチャレンジの実行

③サントリーの価値観

「やってみなはれ」「利益三分主義」

上記のような企業理念から、企業 CSR の一環として、サステナビリティに積極的に
取り組んでいる。

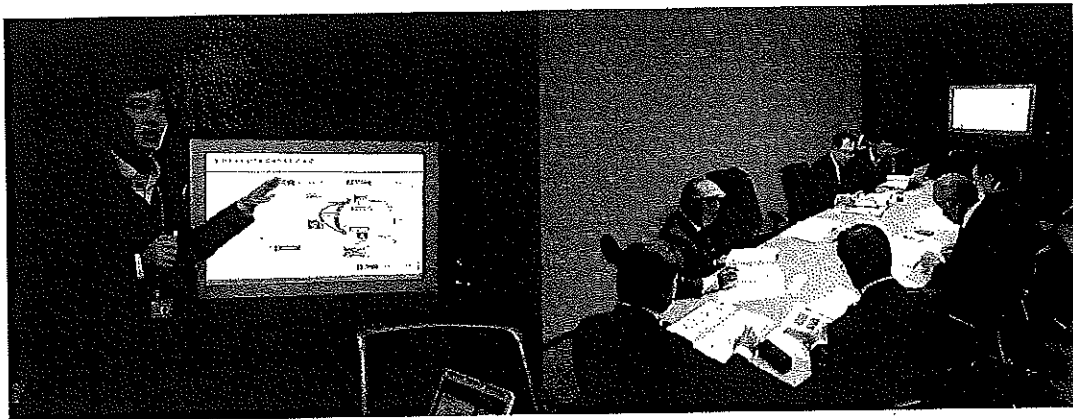


専門部署である、コーポレートサステナビリティ推進本部の設置

○プラスチック基本方針の策定

- ・2030年までにペットボトルの素材をリサイクル素材と植物由来素材へ転換
- ・リサイクル構築のため、政府機関や業界、環境団体と連携し取り組む
- ・容器デザインの変更などプラスチック使用量の削減、環境に影響を与えない容器
包装の導入検討
- ・リサイクル率向上、環境影響を最低限に抑えるイノベーションへの投資
- ・グループ社員のライフスタイルの変革、清掃活動など社会貢献活動への参加

この他にも次世代環境教育の一環として、「森と水の学校」を出前授業をおこなってお
り、17万人の子どもたちへの「水育」に取り組んでいる。



② 東京ビックサイト エコプロ2019

主催：(一社)産業環境管理協会、日本経済新聞社

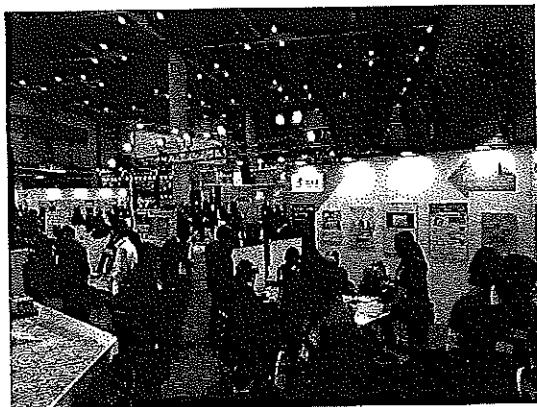
環境省クールチョイスブースにおいて、海洋プラスチックコーナーや未来のクルマ(木でつくられた車)の展示などがクールチョイスの取り組みを視察。

坂井市でも議論されている海洋プラスチックゴミ問題解決について、環境省が取り組んでいるプラスチックスマートについて環境省職員にヒアリングを行った。

プラスチックスマートとは、海洋プラスチックごみ問題解決に向け、幅広い主体がプラスチックとの賢い付き合い方をキーワードに、不必要なワンウェイのプラスチックの使用を減らしたり、分別回収を徹底して取り組むキャンペーンである。

環境省は各省庁・業界団体・企業・自治体・NGO などの幅広い主体から、海洋プラスチック問題を解決に貢献するような取り組み(減らす、拾う、分ける、戻す、替える、教えるなど)を募集している。

このほかにも、エコアクションポイントの導入に関する補助金についても意見交換を行った。



【所見】

<山田栄議員>

九頭竜川のゴミが三国に集まっている現状を踏まえ、坂井市は積極的に取り組んでいるが、いたちごっこの状況は変わらない状況である。

このような回収の取組み以外に、出さない取組みが必要である。

大手飲料メーカーである、水を大切にしているサントリーなどとの連携を構築し、環境教育を含めた取組が必要であると感じた。

<伊藤議員>

サントリーは水を大事にしている事がよく分かったが、水そのものや水のある環境ではなく水を生み出す自然環境を最も重視しているようだ。坂井市は「水上」から「水下」までの環境が揃っているが、どちらかと言えば「水下」に属する地域である。サントリーほどの大企業からみて、坂井市はとて小さなマーケットではあるが、水環境については決して小さな存在では無いだろうと考えて訪問したが、水そのものに対する考えが少し違っているように思えた。

ただ、コウノトリの自然繁殖については大変関心を示してもらえ、コウノトリの住む環境の大事さを、改めて自覚しました。

<戸板議員>

志政会では河口漂着ごみ問題、海洋汚染問題、マイクロプラスチックに繋がる、ペットボトル回収など、嶺北一円の川が三国の海に流れ込む現状の中で、末端の坂井市がどのような対策をするべきか、調査研究を行っているところである。

今回、サントリーが目指すサステナビリティについて、調査を行った。

サントリーは1899年創立し、120年を迎え、「人と自然が響きあう」を使命に掲げ、人々の生活を潤い豊かにすることと自然環境を守り育てることが共存し、人と自然がお互いにより影響を与え合って永く持続していく社会を目指しています。

サントリーでは、水資源を知る。大切に使う。水源を守るため地域社会と取り組み、天然水の森1200haを15都道府県、21カ所で実施、また、森と水学校として出張事業を実施している。

海と山は川でつながる。サントリーは水に支えられた企業であることから、海は森が作るの理念の基、森を大切にしているようである。

河口漂着ごみ問題、海洋汚染問題、マイクロプラスチックに繋がる、ペットボトル回収など、企業、関係自治体と連携を取り、地道に取り組むことが必要である。

<川端議員>

サントリーは水とともに生きるを企業理念とし、社内でサステナビリティ推進部を設置、プラスチック基本方針を策定し、企業CSRの枠を超えた環境問題に対する取り組みが行われている。

このように事業者の責任において取り組むべきこと、消費者がとりくむべきこと、自治体がとりくむべきことを明確にしているが、いかに実行に移すかがカギとなり、九頭竜川最河口部自治体としての取り組むべきことは山積しているが、このような事業者との連携構築の必要性を感じた。

また、環境省が推進している「プラスチックスマート」や「エコアクションポイント」についても積極的に坂井市主導で取り組むべきと感じた。

その行動や思いは九頭竜川流域自治体で共有することも必要であり、同時に取り組んでいかなければならない。

会 派 内 供 覧



視察研修報告書

令和2年3月31日

坂井市議会
議長 田中哲治殿

会派名 志政会
参加者代表 南川直

- 1 研修月日 令和2年1月28日(火)～29日(水)
- 2 視察研修先、研修・要望内容
1月28日 産業技術総合研究所つくばセンター
(茨城県つくば市梅園 1-1-1)
○ 産総研次世代地域センターと中小企業の支援についての調査
1月29日 稲田朋美衆議院議員(衆議院第二議員会館)
滝波宏文参議院議員(参議院議員会館)
○ 東尋坊観光再開発支援に関する要望活動
○ 道路整備に係る陳情活動
○ 丸岡城国宝化に向けた取り組み支援に関する要望活動

3 参加者

山田 栄 広瀬 潤一 橋本 充雄 古屋 信二
南川 直人 渡辺 竜彦 山田 秀樹

4 研修内容の詳細

1月28日 産業技術総合研究所つくばセンター
〔説明をしていただいた方〕

産業技術総合研究所 副理事長	三木幸信氏
理事	山内輝暢氏
地域連携推進部部长	美濃輪智朗氏
地域連携推進部次長	中村浩之氏
ベンチャー開発・技術移転センター総括主任	小池英明氏
企画本部 シニアマネージャー	高橋正春氏

☆ 産業技術総合研究所は、2001年に旧工業技術院を中心に再編が行われて設立された新たな研究所である。産業に資する多くの研究領域を持つ産総研では、持続可能な社会の構築に向けて、

- ・ 豊かで環境に優しい社会を実現するグリーン・テクノロジー
- ・ 健康で安心・安全な生活を実現するライフ・テクノロジー
- ・ 超スマート社会を実現するインフォメーション・テクノロジー

の3つのテーマを研究活動の中心に据え、産業にかかわる基礎研究から応用研究、技術の実用化までを切れ目なく推進している。最大規模の拠点であるつくばセンターを中心に、全国に10か所ある研究拠点において「社会から信頼される研究所」であることを目指し、イノベーションを創出する人材の育成までを含めた様々な活動に取り組んでいる。

- ☆ つくば東事業所にある工作機械群と臨海副都心センターに置かれた工作機械の稼働状況などのモニタリングシステムについて説明を受けた。
- ☆ 民間企業連携において化学材料評価を支援する材料診断プラットフォームの取り組みと、福井県における活用事例について紹介を受けた。
- ☆ 地質調査総合センターが作成している地質図について、日本列島立体プロジェクトマッピングを交え、全国や福井の地質について説明を受けた。

『連携の窓口として、地域のニーズをオール産総研につなぐ』

福井県産総研

〒910-0130 福井県福井市南町1-1-1 産総研福井県センター
TEL:0776-22-1111 FAX:0776-22-1112

【研究拠点】
 ● IIC (北沢研1) IIC 北沢研1
 〒910-0130 (うち、福井県庁内施設 1F5F)

● 企業向け施設 (1220-N1)
 ・ 敷地面積 1.25畝
 ・ 建物面積 3.7畝

● 地質調査センター (1220-N2)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N2

● 産総研福井県センター (1220-N3)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N3

● 産総研福井県センター (1220-N4)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N4

● 産総研福井県センター (1220-N5)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N5

● 産総研福井県センター (1220-N6)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N6

● 産総研福井県センター (1220-N7)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N7

● 産総研福井県センター (1220-N8)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N8

● 産総研福井県センター (1220-N9)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N9

● 産総研福井県センター (1220-N10)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N10

● 産総研福井県センター (1220-N11)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N11

● 産総研福井県センター (1220-N12)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N12

● 産総研福井県センター (1220-N13)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N13

● 産総研福井県センター (1220-N14)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N14

● 産総研福井県センター (1220-N15)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N15

● 産総研福井県センター (1220-N16)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N16

● 産総研福井県センター (1220-N17)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N17

● 産総研福井県センター (1220-N18)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N18

● 産総研福井県センター (1220-N19)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N19

● 産総研福井県センター (1220-N20)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N20

● 産総研福井県センター (1220-N21)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N21

● 産総研福井県センター (1220-N22)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N22

● 産総研福井県センター (1220-N23)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N23

● 産総研福井県センター (1220-N24)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N24

● 産総研福井県センター (1220-N25)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N25

● 産総研福井県センター (1220-N26)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N26

● 産総研福井県センター (1220-N27)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N27

● 産総研福井県センター (1220-N28)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N28

● 産総研福井県センター (1220-N29)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N29

● 産総研福井県センター (1220-N30)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N30

● 産総研福井県センター (1220-N31)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N31

● 産総研福井県センター (1220-N32)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N32

● 産総研福井県センター (1220-N33)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N33

● 産総研福井県センター (1220-N34)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N34

● 産総研福井県センター (1220-N35)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N35

● 産総研福井県センター (1220-N36)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N36

● 産総研福井県センター (1220-N37)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N37

● 産総研福井県センター (1220-N38)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N38

● 産総研福井県センター (1220-N39)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N39

● 産総研福井県センター (1220-N40)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N40

● 産総研福井県センター (1220-N41)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N41

● 産総研福井県センター (1220-N42)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N42

● 産総研福井県センター (1220-N43)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N43

● 産総研福井県センター (1220-N44)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N44

● 産総研福井県センター (1220-N45)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N45

● 産総研福井県センター (1220-N46)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N46

● 産総研福井県センター (1220-N47)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N47

● 産総研福井県センター (1220-N48)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N48

● 産総研福井県センター (1220-N49)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N49

● 産総研福井県センター (1220-N50)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N50

● 産総研福井県センター (1220-N51)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N51

● 産総研福井県センター (1220-N52)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N52

● 産総研福井県センター (1220-N53)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N53

● 産総研福井県センター (1220-N54)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N54

● 産総研福井県センター (1220-N55)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N55

● 産総研福井県センター (1220-N56)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N56

● 産総研福井県センター (1220-N57)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N57

● 産総研福井県センター (1220-N58)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N58

● 産総研福井県センター (1220-N59)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N59

● 産総研福井県センター (1220-N60)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N60

● 産総研福井県センター (1220-N61)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N61

● 産総研福井県センター (1220-N62)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N62

● 産総研福井県センター (1220-N63)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N63

● 産総研福井県センター (1220-N64)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N64

● 産総研福井県センター (1220-N65)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N65

● 産総研福井県センター (1220-N66)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N66

● 産総研福井県センター (1220-N67)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N67

● 産総研福井県センター (1220-N68)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N68

● 産総研福井県センター (1220-N69)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N69

● 産総研福井県センター (1220-N70)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N70

● 産総研福井県センター (1220-N71)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N71

● 産総研福井県センター (1220-N72)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N72

● 産総研福井県センター (1220-N73)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N73

● 産総研福井県センター (1220-N74)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N74

● 産総研福井県センター (1220-N75)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N75

● 産総研福井県センター (1220-N76)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N76

● 産総研福井県センター (1220-N77)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N77

● 産総研福井県センター (1220-N78)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N78

● 産総研福井県センター (1220-N79)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N79

● 産総研福井県センター (1220-N80)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N80

● 産総研福井県センター (1220-N81)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N81

● 産総研福井県センター (1220-N82)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N82

● 産総研福井県センター (1220-N83)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N83

● 産総研福井県センター (1220-N84)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N84

● 産総研福井県センター (1220-N85)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N85

● 産総研福井県センター (1220-N86)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N86

● 産総研福井県センター (1220-N87)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N87

● 産総研福井県センター (1220-N88)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N88

● 産総研福井県センター (1220-N89)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N89

● 産総研福井県センター (1220-N90)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N90

● 産総研福井県センター (1220-N91)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N91

● 産総研福井県センター (1220-N92)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N92

● 産総研福井県センター (1220-N93)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N93

● 産総研福井県センター (1220-N94)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N94

● 産総研福井県センター (1220-N95)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N95

● 産総研福井県センター (1220-N96)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N96

● 産総研福井県センター (1220-N97)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N97

● 産総研福井県センター (1220-N98)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N98

● 産総研福井県センター (1220-N99)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N99

● 産総研福井県センター (1220-N100)
 〒910-0130 1F5F → 1220-N100

北陸プロジェクト (スマートテキスタイルの取組)

北陸プロジェクト

2019年～ 北陸プロジェクト (福井・石川) を基盤に、産学官連携によるスマートテキスタイルの取組を推進するプロジェクトを実施。

産総研のシーズ技術
 ● フラットディスプレイの製造技術
 ● 有機ELディスプレイの製造技術

北陸の強み加工技術
 ● 繊維加工技術
 ● 繊維加工技術

海外への展開
 ● 海外への展開
 ● 海外への展開

スマートテキスタイルの取組
 ● スマートテキスタイルの取組
 ● スマートテキスタイルの取組

地域イノベーション創出
 ● 地域イノベーション創出
 ● 地域イノベーション創出

産学官連携による取組
 ● 産学官連携による取組
 ● 産学官連携による取組

産総研のシーズ技術
 ● フラットディスプレイの製造技術
 ● 有機ELディスプレイの製造技術

北陸の強み加工技術
 ● 繊維加工技術
 ● 繊維加工技術

海外への展開
 ● 海外への展開
 ● 海外への展開

スマートテキスタイルの取組
 ● スマートテキスタイルの取組
 ● スマートテキスタイルの取組

地域イノベーション創出
 ● 地域イノベーション創出
 ● 地域イノベーション創出

産学官連携による取組
 ● 産学官連携による取組
 ● 産学官連携による取組

産総研の役割

社会ニーズに応える革新的な技術の創出
 ● 社会ニーズに応える革新的な技術の創出
 ● 社会ニーズに応える革新的な技術の創出

地域との連携による課題解決
 ● 地域との連携による課題解決
 ● 地域との連携による課題解決

社会の安全や健康の発展を支える技術開発の推進
 ● 社会の安全や健康の発展を支える技術開発の推進
 ● 社会の安全や健康の発展を支える技術開発の推進

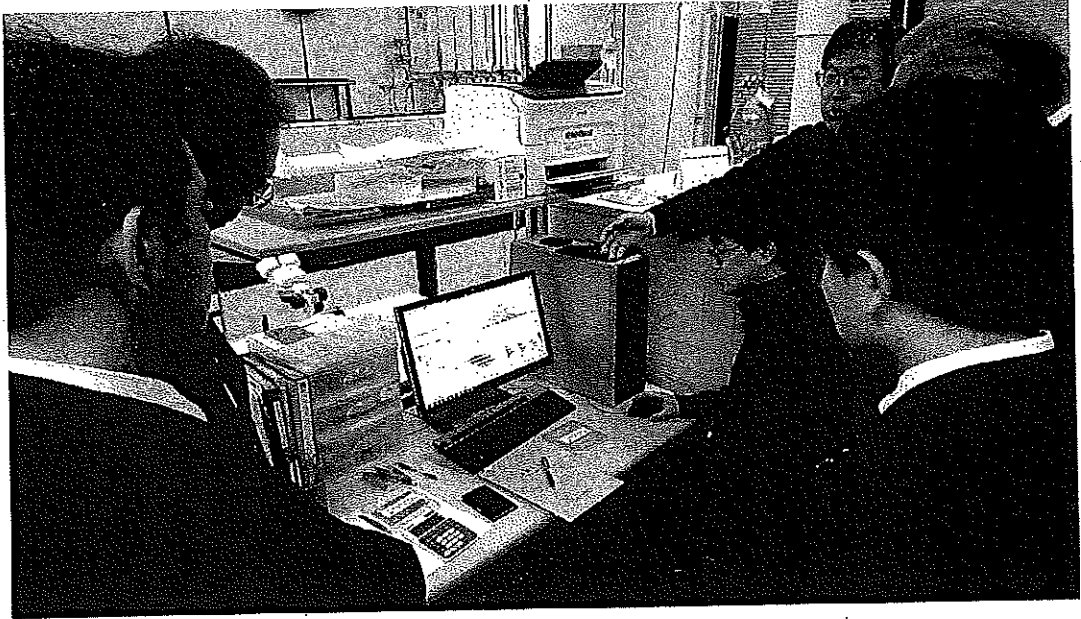
人材ハブ機能の構築
 ● 人材ハブ機能の構築
 ● 人材ハブ機能の構築

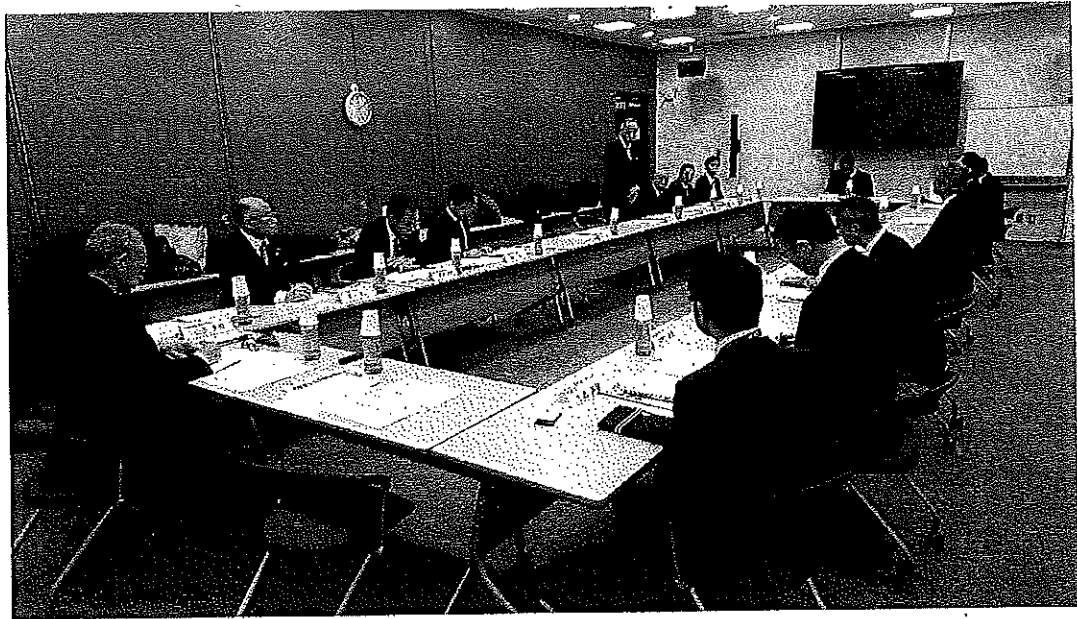
第4期中長期計画 (H27～H31) の取組

第4期中長期計画の3本柱

1. 研究成果の産業界への「橋渡し」の強化 (民間企業からの割合を5年間で3倍 (138億円/年) へ)
2. イノベーションの基となる「基幹技術」の強化
3. 将来のイノベーション創出を担う「人材の活用と育成」の強化

技術マーケティングを推進するイノベーションコーディネーター (IC) 175人体制
 ● 技術マーケティングを推進するイノベーションコーディネーター (IC) 175人体制
 ● 技術マーケティングを推進するイノベーションコーディネーター (IC) 175人体制

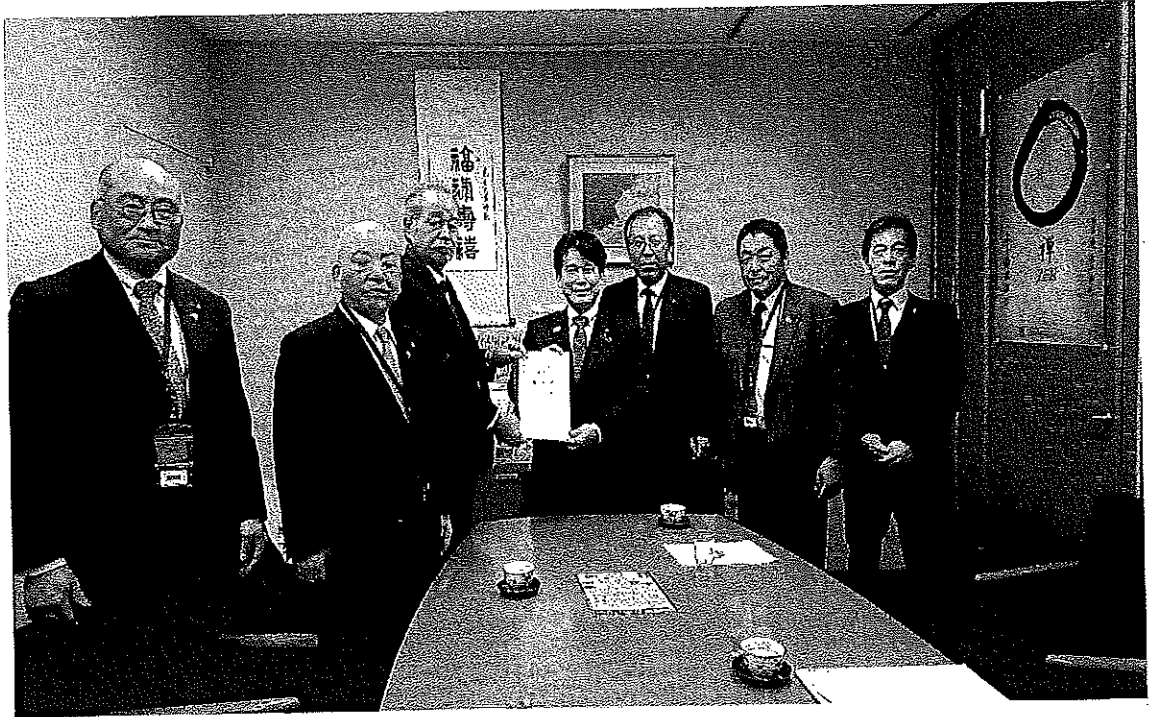




1月29日 稲田朋美衆議院議員 滝波宏文参議院議員に要望書をお渡しする。

- ・ 東尋坊の再整備を通じた地域の活性化と地域経済の好循環の実現を図るため、強力な財政支援を要望した。
- ・ 福井港丸岡インター連絡道路及び、福井森田丸岡線の整備促進に関し、両道路事業の早期完成を要望した。
- ・ 丸岡城国宝化に向けた取り組みや、城周辺の賑わいづくりの状況を説明し、国宝化に向けた支援をお願いした。

(要望書など資料を別途添付)



【議員所見】

<山田栄議員>

産総研つくばセンターの視察にあたり、滝波宏文参議院議員、経済産業省 産業技術環境局 産業技術総合研究所室 國府田勝行室長補佐にも御同行いただき工作機械のモニタリングシステムや、材料診断プラットフォームの取り組みなど見学でき、また、地域センターの現状と次世代地域センター事業について意見交換出来たことは、有意義であった。産総研は、世界で最もイノベーティブな国立研究機関ランキング 2019 で、7位にランキングされており、坂井市内の企業や他機関との連携を通して革新的な技術の橋渡しをしていただけるような方向性を見出したい。

<広瀬議員>

産総研は地域イノベーションに貢献するため、全国に地域拠点を配置しており、地元の産業構造や技術ニーズにマッチした研究開発をすべての研究施設のネットワークを活用して実施している。また、地域企業が求める技術についても地域センターが窓口となり、地域産業の活性化の為、中小企業のニーズを把握し課題解決をしている。さらに、将来の人材の活用と育成の強化のため、若手研究者の研究現場における実務経験を支援し、社会で活躍できる人材を育成・輩出している。坂井市の今後の地域産業の発展の為、北陸の地域連携拠点として、是非産総研の坂井市への誘致を進めたい。

<橋本議員>

産総研が進める、次世代地域センター事業として、地域企業への IoT 普及促進のため、つながる工場・産総研と公設試間の連携を構築するとしている。これは、国が持つ最先端の研究設備を地方の中小企業が遠隔利用できる枠組みを整え、あらゆるモノがネットにつながる IOT で、国の研究所と地方の設備をつなぐ新たな方式の研究拠点を作り、中小企業の技術力の底上げを図るものである。このためセンターを立ち上げ、産総研と地方の中小企業の技術開発を支援する公設試験期間を IoT で連携する。まずは産総研の拠点のない北陸地方を念頭に置くとしている。坂井市もいち早くこの動向を把握すべきであり、特に福井県は宇宙産業を新たな政策の柱として、超小型人工衛星の打ち上げを目指しており、市内民間企業も参加している。北陸日本海側での先進地として坂井市が誘致を進めたい。

<古屋議員>

産総研次世代地域センターの誘致活動として可能性について研修しました。産業技術総合研究所つくばセンターでは産業にかかわる基礎研究から応用研究、技術の実用化まで切れ目なく推進して行く国内最大規模の拠点あることに改めて感心した。全国に地域センターがあり研究・実用化が実績を上げていて地域活性化にもつながっている。また、地元企業・大学と連携し、何とか地方（坂井市）に地域センターを誘致し繊維テキスタイル・応用化学・宇宙ビジネスなどの地域センターの誘致を進めて行きたいと感じました。そこで日本海側北陸には無い地域センターを誘致できないか県・地元国会議員に今後要望活動を展開していきたい。

<南川議員>

地域のニーズをオール産総研につなぐ北陸プロジェクトとして、H29年から産総研と北陸の繊維技術を融合させるプロジェクトが実施されている。産総研のシーズ技術と北陸の繊維加工技術（糸加工技術・製織技術）を融合させ、医療・福祉用のウェアラブル製品などスマートテキスタイルの開発に取り組んでおり、福井工業技術センターや民間企業も加わっている。地域の研究の核として、産総研の存在意義は大きいと思う。また、産総研はマラリア感染の撲滅にも貢献しており、マラリアを迅速に診断する装置の開発を行い、未発症の感染初期の検出を可能にした。現在猛威を振るう新型コロナウイルスの有無を迅速に15分程度で診断できる手法を、杏林製薬との連携で開発している。地域の活性化の為誘致が待たれる。

<渡辺議員>

今回視察に訪れた産業技術総合研究所は、広大な敷地の中に、エネルギー・環境領域、生命工学領域、情報・人間工学領域、エレクトロニクス・製造領域など他分野に渡る研究推進組織が存在して、常勤の研究員も約2,300名を超える人員が研究活動などを行っている。

また、この産業技術総合研究所の持つ大きな役割としては、①社会ニーズに応える革新的な技術の橋渡し②地域との連携による様々な課題への解決③社会の安全や産業の発展を支える技術基盤の構築④人材ハブ機能の構築など多面的な役割がある。

そして、全国各地に研究拠点を設け、それぞれの地元産業構造にマッチした研究開発を行っているのが特徴であった。

これからの本市の地域イノベーション発展のためにもぜひとも欠かせない組織であると考えた。

一日も早い誘致活動が求められると思う。

<山田秀樹議員>

我が国の国立研究開発法人は、国立がん研究センター、日本原子力研究開発機構に代表されるように内閣府所管 1 社、総務省所管 1 社、文部科学省所管 8 社、厚生労働省所管 7 社、農林水産省所管 4 社、経済産業省所管 2 社、国土交通省所管 3 社、環境省所管 1 社の計 27 社が存在する。

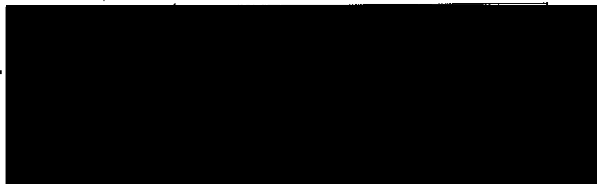
産業技術総合研究所、産総研は経済産業省所管の独立行政法人であり、社会や産業界が直面する課題に対し、技術を通じた解決策を提供している。

つくばセンターは最大の研究拠点であり、産業技術、計量、機械技術、物質工学、生命工学、地質調査電子技術、資源環境と 8 つの研究所が集まり、8 割近くの予算や研究者が集積している。

地域センターは北海道、宮城県、名古屋、大阪、四国(香川県)中国、(広島県)、九州(佐賀県)の 7 か所となっている。また、サイトと呼ばれる業務室を持たない小規模拠点が全国に点在しており福井県は元春江高校に近い福井県工業技術センター内にサイトがある。

視察では主に工業系抽出データの可視化とその有効活用手法、最先端情報遠隔操作、アナログ工具の役割とそれにとって代わりつつある 3D プリンタなどの次世代工具などに触れた。

多くの企業と技術相談を行い、様々な大学と共同研究を続け蓄積された産総研のノウハウを、坂井市の中小企業が抱える問題解決に活用し、自らの技術を進化させ、また新しい技術を見い出し、あっと驚くような商品開発に繋げて貰いたいと感じた。





視 察 研 修 等 報 告 書

令和2年3月27日

坂井市議会

議長 田中 哲治 殿

会 派 名 志 政 会
報 告 者 後 藤 寿 和

1. 日 時 令和2年2月5日(水)～6日(木)
2. 視察研修先 (1) 第3回地方創生 EXPO 会場：幕張メッセ
(2) 第3回地方創生 EXPO 会場：幕張メッセ
3. 視察研修内容 (1) 2月5日(水)
 - ・人口減少に対応した、まちづくりとスマートシティの将来像(2) 2月6日(木)
 - ・日本が目指すべき地方創生とスーパーシティ構想
 - ・スポーツツーリズムは地方創生のエンジン～スポーツで人を動かす仕組みづくり～
4. 参加者 戸板 進、後藤 寿和
5. 内容詳細

報告者 後藤寿和

『人口減少に対応した、まちづくりとスマートシティの将来像』 元総務大臣の増田寛也氏による基調講演を聞きました。

新技術によるライフスタイルの変化。今人手が足りない地方から東京に転出する人が多く、東京転出の9割が30代であり、2019年で14万人が転出している。

このままでは東京の一極集中型が解消されずに、まだまだ地方から都市部に転出する

人が増えていく。そのためにも、AI や IoT などの急速な技術進歩を活用していかなければならない。

Society5,0 をしっかりと理解して実現させていく事が地方に最も重要な課題である。コンパクトとネットワーク化、そして AI や IoT の技術を取り入れて実現させていき、都市部と地方の落差解消をさせていく事が大切である。そうする事で、医療や教育等地方に住むためのハードルを下げている事である。

『地域が変わる事の難しさ』『しかし変わらなければならない』
この言葉が最も印象に残りました。

次に、『日本が目指すべき地方創生とスーパーシティ構想』前内閣府匿名担当大臣、と放送性大臣の片山さつき参議院議員の基調講演を聞きました。

いま日本は第二期まちひとしごと創成総合戦略に入ってきました。副業兼業を含めた人材マッチングでもあり、スポーツ健康なまちづくり、そして地域における Society5,0 の推進、未来技術を活用して地域課題を解決していく。と、話しており、昨日に続き、やはり Society5,0 をしっかりと理解して活用していける事業、地域地域によって課題は違うはずだが、目まぐるしい急速な儀重つを活用する事で地域の課題解決につながっていくと感じました。

また、Society5,0 を推進するために全国的取り組みを支援している事例も聞き、坂井市としても、取り組んでいく事が早急に必要と感じました。

会場で出展していた沢山の出展内容や製品も新技術を活用したものが多数あり、何点かは目を引くものもありましたが、坂井市として取り入れるには、何点かの課題も出てくると思いました。

我々議員、特に自分はこのような分類はかなり早い段階から必用と感じていましたので、これからも考えて提言していけるように取り組んでいく隊と思います。

また、常々言っているように、『デジタルとアナログの融合』であり、誰一人として置いていく事のないデジタルの使い方、そしてアナログとの融合を目指した、坂井市の Society5,0 を活用した事業を実現させていきたいと感じた視察研修でした。

2月5・6日 会派視察報告書 戸板 進

第3回地方創生 EXPO が幕張メッセで開催され、視察を行ったので下記のとおり報告いたします。

この EXPO は、観光・集客サービスの支援、地域産業や企業支援、住みたくなるまちづくりのためのサービス、福祉、医療サービス等が一堂に出店し、全国の地方創生に関わる自治体が来場し、地方創生に向けた具体的なサービス導入、検討の場となるものであった。

その出店の中で特に興味があったものが、最近災害が多く発生する中、個人が投稿した SNS をリアルタイムで AI を活用し、常時解析し、災害・事件に関わる情報を抽出し、配信するシステムであった。これは、報道機関も採用しており、投稿された情報で、何処で、どんな災害が、被害の情報が瞬時に把握できるものであった。このほか、子どもたちが歩いた道のりを記録・確認、今どこにいるか確認できるアプリ、パソコンなどからテキストデータを送信するだけで、テキスト内容が自動的に音声に変換さ

れ、その音声指定された電話番号へ自動的に配信されるサービスなど、多くのブースで、これからの地方創生にとっては興味深いものであった。

また、特別講演を5日・6日に受講

5日、片山さつき前内閣府特命担当大臣の「日本が目指すべき地方創生とスーパーシティ構想」

地方がトップランナーになるためには、AI やビッグデータを活用しつつ、自動走行やキャッシュレス決済など先端技術が導入された都市を目指す「スーパーシティ構想。」日本ならではのスローライフを守る一方で、「スーパーシティ」で地方初の第4次産業革命を起こし、最先端の産業発展につなげていくことが必要であると説明。

6日、増田寛也元総務大臣の「今後のまちづくりとスマートシティ」

今日本は人口減少とグローバル化の進展を背景に、自治体の「コンパクト化」「スマートシティ化」の検討が進められる中、「縮小社会」における都市戦略について、「Society5.0」にむけた官民学における取組が必要であると説明。

6日、中山哲郎一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構事務局長「スポーツツーリズムは地方創生のエンジン」

スポーツツーリズムを推進することにより、地域の活性化、スポーツ振興からスポーツを触媒としたビジネスの連携、地域の魅力づくりや発信、交流人口の拡大から関係人口の拡大さらには定住人口の拡大などを目的とするものである。

スポーツツーリズムとは、「する」「みる」「ささえる」ことにより、経済効果、周辺観光、環境整備・まちづくり、国際大会招致、人々の交流地域発信、社会効果が生まれるものである。

国においても、第2期まち・ひと・しごと総合戦略の中で、スポーツ・健康まちづくりは、(1) スポーツの力を活用して、各地域が持つ多様な社会問題を解決し、地域経済活性化に貢献。(2) 様々なスポーツ関連領域で活躍する優秀な人材を継続的に育成・輩出することにより、5年後にスポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合を20%としている。

この地方創生 EXPO の視察を終え、我々議会も、理事者から出される議案に対しての議決だけではなく、積極的に企画立案を提案し、理事者とともに、まち・ひと・しごと地方創生に取り組む必要があると痛感した。

6. 添付書類

行程表、提供資料、写真など

会派内供覧






視察研修等報告書

令和 2年2月28日

坂井市議会
議長 田中 哲治 殿

会派名 志 政 会

参加者 川端 精治 

1 研修月日 令和 2年 2月14日(金)～15日(土)

2 視察研修先、研修内容

2月14日 ・日本マイクロソフト社
○働き方改革セミナー受講

2月15日 ・NPO法人ふるさと回帰支援センター
○福井県Uターン施策の取組みについて

3 参加者

川端 精治

4 研修内容の詳細

2月14日 マイクロソフト社.

マイクロソフト社の創業時の社是

・すべての家庭の机の上にコンピューターを



現在の社是

・組織力と人間力を高め、より多くのことを達成する

日本マイクロソフト社が抱えていた経営課題

①コスト面

- ・オフィス分散(月間移動回数5506回)
- ・環境への負担(月75万枚の印刷、都内5拠点のオフィス電力消費)
- ・非効率的なオフィス(日中の空席率60%)

②意識、文化面

- ・ワークライフバランス
- ・ダイバーシティ(高い女性の退職率 男性の1、8倍)
- ・コミュニケーション不足(本社と地方の格差)

③ビジネスパフォーマンス

- ・組織間連携
- ・低い生産性(他国との比較において、1人当たりの売上げ高の低さ)
- ・意思決定の迅速さ

マイクロソフト社のワークスタイル変革

○フレキシブルワークの導入(場所や時間に捉われない柔軟な働き方)

自分のデスクを設置せず、誰もがチーム内のデスクを使用

他フロア(カフェスペース)でのミーティング実施を可能にする

勤務日や勤務時間はチームのルール内であれば各自の判断に委ねる

外出先でも、携帯・メール・スカイプなどの個人のIT環境を整備

自宅や外出先、移動中の業務遂行の推進



働きやすい環境整備により作業効率を上げ、1人1人の生産性を向上させる

○庶務系業務の改革

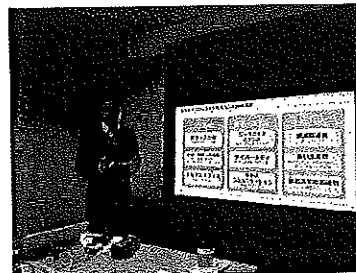
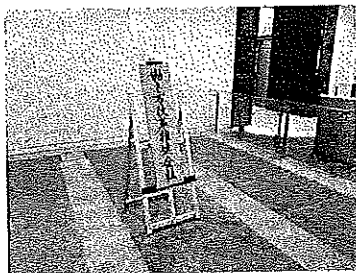
庶務サポートデスクの設置

物品の発注、出張手配、郵便物などの発送、ミーティングか、会議室予約

など、4部門に分類し、4事業者に委託している



事務処理作業を減らし生産性向上させる



2月14日 福井Uターンセンター東京オフィス(ふるさと回帰支援センター)

NPO ふるさと回帰支援センターの概要

2011年4月設立、2005年から本格的に移住相談業務を開始

・主な業務内容

・地方移住希望者への相談業務、会員自治体の移住情報発信業務

移住相談員による個別相談

福井県専属の移住相談員が配置されている

・移住セミナーの開催・・・2018年は545回の開催

会員となっている自治体主催で行っている

福井県内の会員自治体は福井県、若狭町、越前町である

・センター来訪者、問合せ数

2015年 21584人

2016年 26426人

2017年 33165人

2018年 41518人

2019年 49401人

・センター利用者の世代層

20代 21.6% 30代 28.9% 40代 21.9% 50代 16.2%

・相談者のUIターン分類

Uターン 29.8% Jターン 5.9% Iターン 60.6%

・地方移住希望者のニーズ

・就労の場があること 68%

・自然環境が良いこと 28.7%

・住居があること 21.1%

・交通の便がよいこと 15.5%

・希望する就労形態・・・企業等に就労71.1% 農業14.2%

・希望する地域類型・・・市街地74.4% 農村21.5%

・希望する物件種別・・・空き家55.8% マンションアパート32.5%

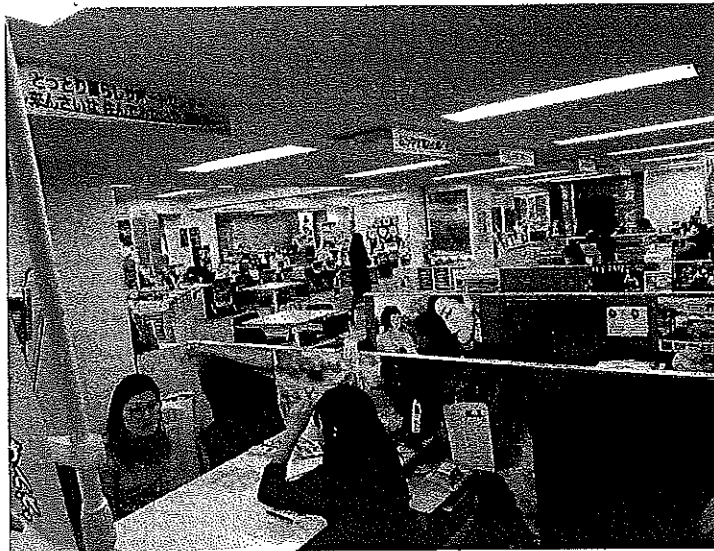
移住希望地ランキング

長野、静岡、北海道、山梨、新潟、広島、福岡、富山、宮崎、福島(2018年)

※富山県は毎年ランキングが上位

石川県は2014年に11位 その後はランク外

福井県は2009年7位、2010年16位、2013年18位 それ以外はランク外



5 所見

<マイクロソフト社>

マイクロソフト社の働き方改革は、単なる福利厚生ではなく、従業員の新しいライフワークバランスを確立することで、従業員の生産性の向上につながっていることが伺えた。坂井市でもイクボス宣言を行い様々な取組みが行われているが、マイクロソフトのようなIT系の職種であるからこそ、テレワークや外出先での仕事が可能である。職員ひとりひとりの意識、それに対する企業の取組みがリンクしてこそ生産性が向上するものであるが、地方の企業でもこのような取組みは必要であると感じた。

<ふるさと回帰センター>

ふるさと回帰センターは、東京一極集中を是正する目的で活動しており、このセンターに「福井県Uターンセンター東京オフィス」が入居している。年間、5万件の問い合わせがあり、視察日にも多くの相談者が訪れていた。このセンターの情報量も多く、移住希望自治体ランキングにおいて、長野県が常に上位である。この状況をひも解くと、北陸(長野)新幹線などの交通網整備がなされていることも関係すると思われるが、回帰センターに長野県内の7割の自治体が参加し、精力的に移住セミナーなどの取組みを行っていることが大きく関係していると思われる。福井県内の参加自治体は、福井県の他に、越前町と若狭町のみである。

このセンターには福井県専属の相談員も配置されていることから、連携することは坂井市にとってもプラスであると感じた。

また、移住者は、地方の空き家取得にも関心があるとのことである。

坂井市の住みよさランキングや子育てランキングを全面に出し、このようなセンターと連携し、移住定住の促進につなげる必要性を感じた。

会 派 内 供 覧